



## 参考2 東北農業の概要



# I 東北の農業の概要

区 分	年次	単位	東 北	全 国	全国に占める 東北の割合	区 分	年次	単位	東 北	全 国	全国に占める 東北の割合
食料自給率(カロリーベース)	29年 (確定値)	%	-	38	-	おうとう (結果樹面積)	元年 (概数値)	ha	2,928	4,320	-
(生産額ベース)	29年 (確定値)	%	-	66	-	(収穫量)	"	t	12,299	16,100	-
農業総産出額(全国推計)	30年	億円	-	90,558	-	花き(切り花類)(作付面積)	元年	a	173,100	1,380,000	12.5 %
うち 米	"	"	-	17,416	-	(出荷量)	"	千本	293,700	3,482,000	8.4 %
うち 野菜	"	"	-	23,212	-	りんどう (作付面積)	"	a	33,900	42,200	80.3 %
うち 果実	"	"	-	8,406	-	(出荷量)	"	千本	73,800	85,200	86.6 %
うち 畜産	"	"	-	32,129	-	ホップ (生産量)	"	t	195	203	96.1 %
農業産出額(都道府県別推計)	"	"	14,325	91,283	15.7 %	海面漁業・養殖業産出額	30年	億円	1,865	14,238	13.1 %
うち 米	"	"	4,622	17,513	26.4 %	くろまぐろ (漁獲量)	30年	t	2,325	7,884	29.5 %
うち 野菜	"	"	2,683	23,212	11.6 %	さけ・ます類 (漁獲量)	"	t	16,333	95,473	17.1 %
うち 果実	"	"	2,016	8,406	24.0 %	さんま (漁獲量)	"	t	45,688	128,929	35.4 %
うち 畜産	"	"	4,445	32,589	13.6 %	ほたてがい (収穫量)	"	t	87,038	173,959	-
耕地面積	令和元年7月	ha	830,700	4,397,000	18.9 %	かき類 (収穫量)	"	t	32,732	176,698	18.5 %
うち 田	"	"	598,300	2,393,000	25.0 %	林業産出額	"	億円	711	4,629	15.4 %
うち 畑	"	"	232,400	2,004,000	11.6 %	農業経営体	27年	経営体	247,713	1,377,266	18.0 %
耕地利用率(田畑計)	30年	%	83.6	91.6	-	うち家族経営体	"	"	241,607	1,344,287	18.0 %
水稲の作況指数	元年	-	104	99	-	うち法人	"	"	368	4,323	8.5 %
水稲(子実用)(作付面積)	"	ha	382,000	1,469,000	26.0 %	うち組織経営体	"	"	6,106	32,979	18.5 %
(収穫量)	"	t	2,239,000	7,762,000	28.8 %	うち法人	"	"	3,292	22,778	14.5 %
[参考]うち主食用(作付面積)	"	ha	344,600	1,379,000	25.0 %	総農家	"	千戸	333.8	2,155.1	15.5 %
(収穫量)	"	t	2,015,000	7,261,000	27.8 %	販売農家	31年2月	"	200.0	1,130.1	17.7 %
小麦(子実用)(作付面積)	"	ha	6,370	211,600	3.0 %	うち主業農家	"	"	41.8	235.5	17.7 %
(収穫量)	"	t	18,500	1,037,000	1.8 %	認定農業者	31年3月末	経営体	50,886	239,043	21.3 %
六条大麦(子実用)(作付面積)	"	ha	1,300	17,700	7.3 %	集落営農	2年2月	集落営農	3,325	14,832	22.4 %
(収穫量)	"	t	4,360	55,800	7.8 %	うち法人	"	"	979	5,458	17.9 %
大豆(乾燥子実)(作付面積)	"	ha	35,100	143,500	24.5 %	基幹的農業従事者	31年2月	千人	243.6	1,404.1	17.3 %
(収穫量)	"	t	52,100	217,800	23.9 %	うち65歳以上	"	%	69.9	69.7	-
そば(乾燥子実)(作付面積)	"	ha	16,900	65,400	25.8 %	平均年齢	"	歳	66.5	66.8	-
(収穫量)	"	t	9,210	42,600	21.6 %	荒廃農地	30年	ha	33,125	279,970	11.8 %
りんご (結果樹面積)	元年 (概数値)	ha	26,884	36,000	74.7 %	うち再生利用可能	"	ha	17,377	91,524	19.0 %
(収穫量)	"	t	545,090	701,600	77.7 %	野生鳥獣による農作物被害金額	"	万円	129,771	1,577,740	8.2 %

資料：農林水産省「食料需給表」、「作物統計」、「生産農業所得統計」、「2015年農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」、「集落営農実態調査」、「認定農業者等の認定状況」、「野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況」、「林業産出額」、「漁業産出額」、「農業構造動態調査」、「漁業・養殖業生産統計」、「ホップに関する資料」

- 注：1) 果樹、ホップの東北計は主産県の積み上げ値である。  
 2) 「漁業・養殖業生産統計」の東北計は各県の積み上げ値(ただし、秘匿対象県は除く。)である。  
 3) 林業産出額は都道府県別産出額の積み上げ値である。  
 4) 海面漁業、養殖業産出額は、大海区都道府県別産出額の積み上げ値である。  
 5) 海面漁業、養殖業産出額には、種苗生産額は含まない。



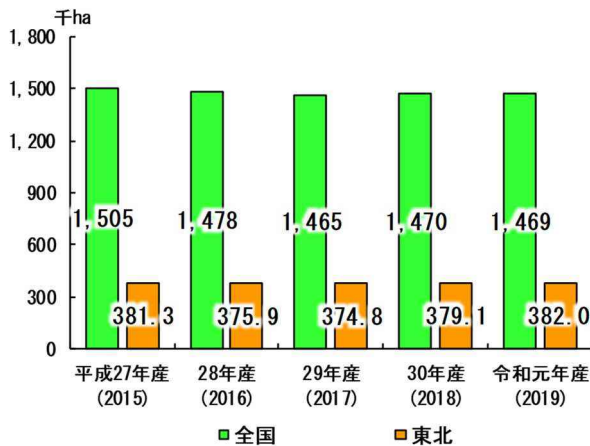
## II 主要農畜産物等の生産動向

### 1. 米

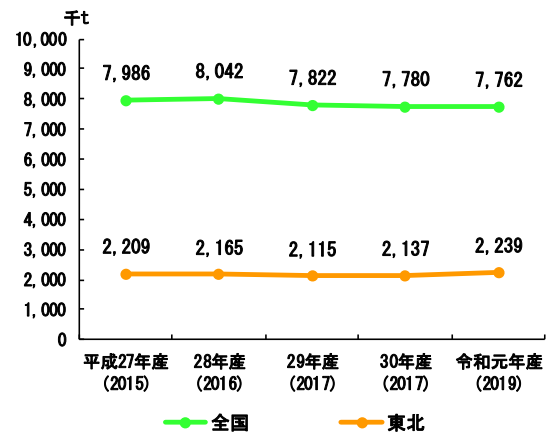
(水稲作付面積、収穫量は、前年産より増加)

- 令和元(2019)年産の東北の水稲(子実用)作付面積は、前年産に比べて0.8%増加して38万2,000haとなりました(図表 参2-1)。
- また、東北の水稲収穫量は、前年産に比べて4.8%増加して223万9,000tとなりました(図表 参2-2)。
- なお、令和元(2019)年産水稲の作柄については、田植期以降おおむね天候に恵まれたこと等により、主に福島県や宮城県で台風第19号等による被害がみられたものの、10a当たり収量は586kg(前年比プラス22kg)、作況指数は104となりました。

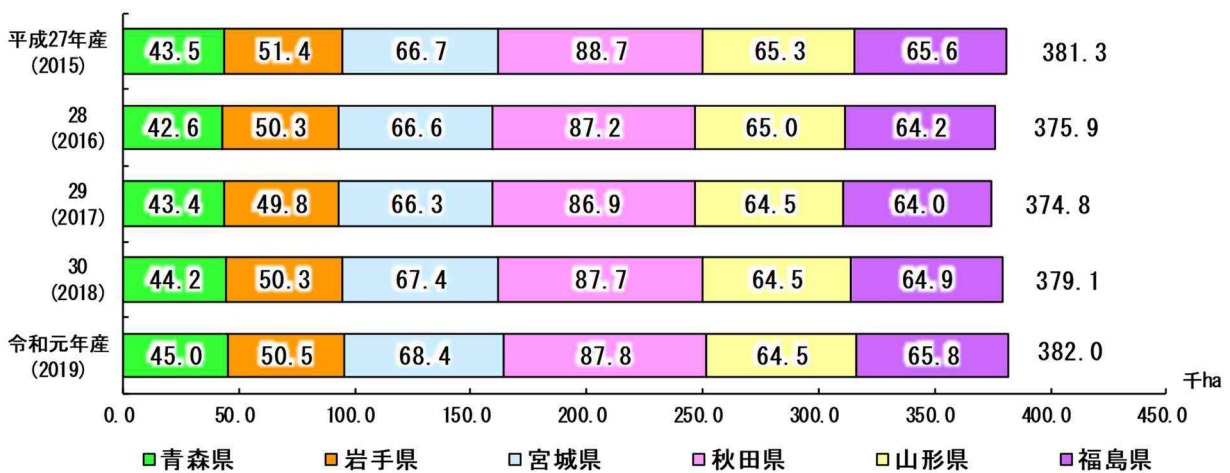
図表 参2-1 水稲(子実用)作付面積の推移  
(全国・東北)



図表 参2-2 水稲収穫量の推移 (全国・東北)



図表 参2-3 水稲(子実用)作付面積の推移 (県別)

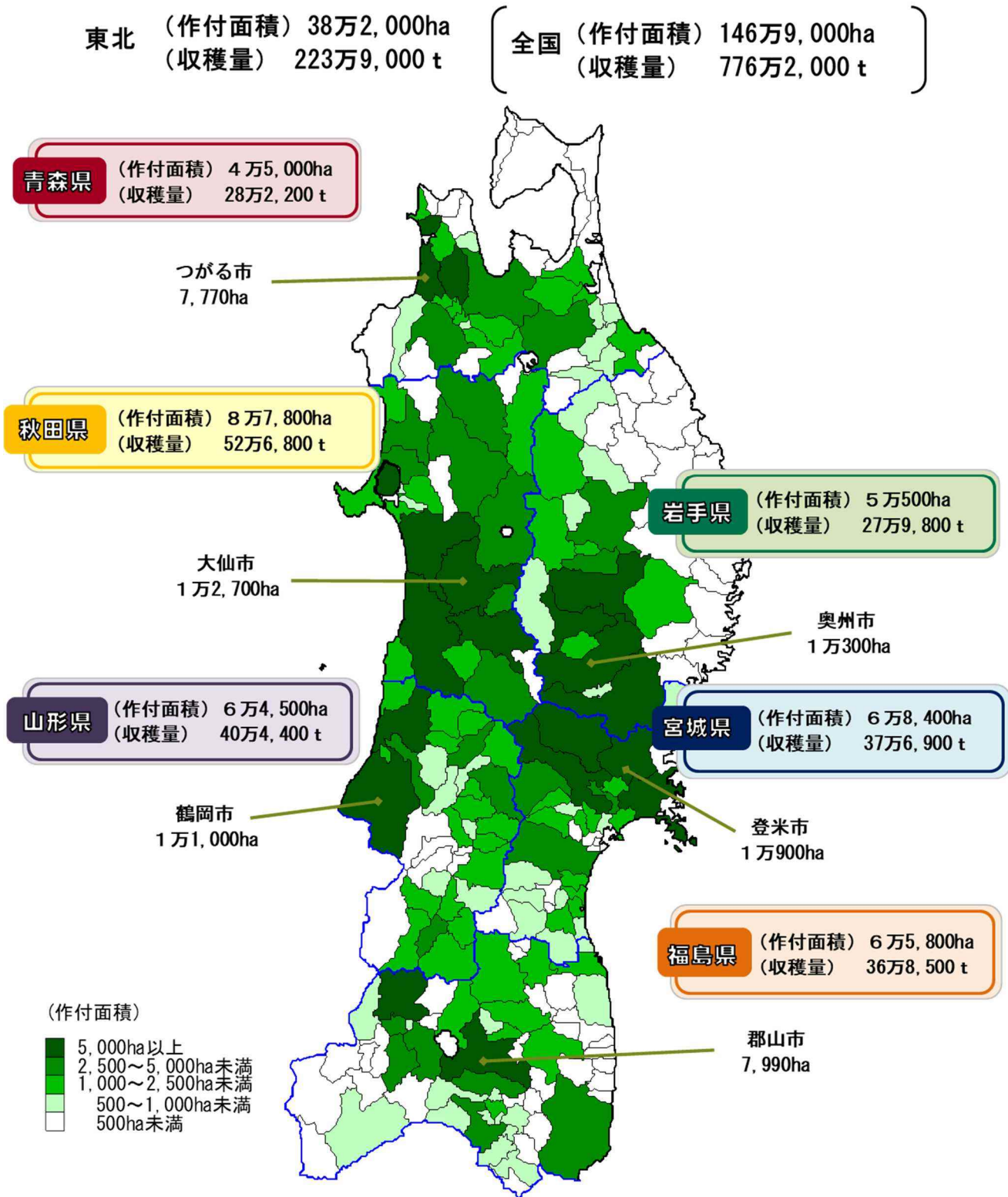


資料：農林水産省「作物統計」

注：1) 子実用とは、主に食用にすることを目的とするもの

2) 作付面積の推移(全国・東北)の東北の値と作付面積の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

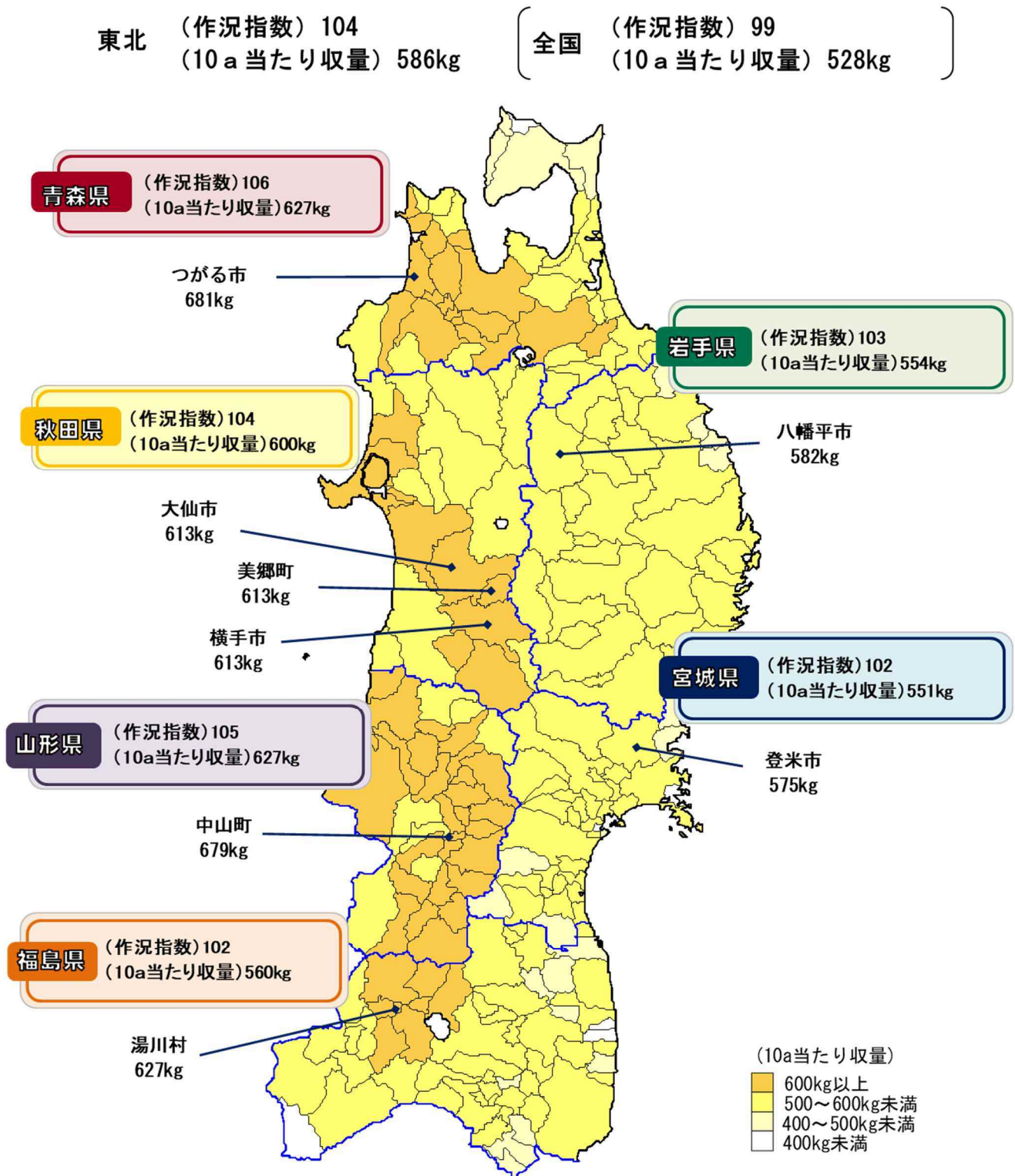
図表 参2-4 水稻（子実用）の作付面積（令和元(2019)年産）



資料：農林水産省「作物統計」

- 注：1) 子実用とは、主に食用にすることを目的にするものをいい、全体から青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いたもの
- 2) 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の水稻（子実用）作付面積を公表していないことから、当該市町村は白色としている。
- 3) 表示した市町村は、各県内で作付面積が公表されている市町村で最も大きい市町村である。

図表 参2-5 水稻の10a 当たり収量及び作況指数（令和元(2019)年産）



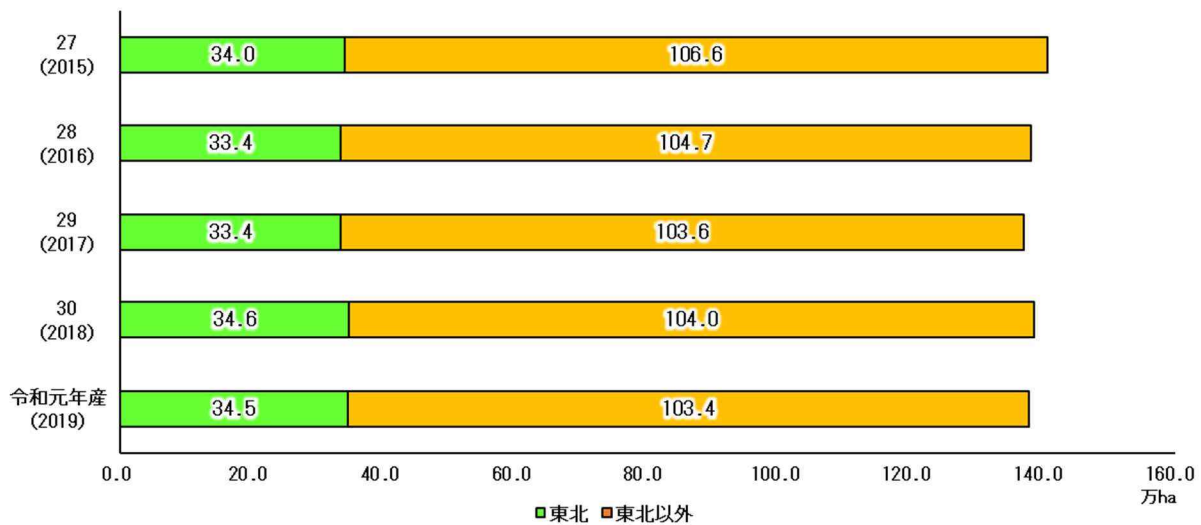
資料：農林水産省「作物統計」

- 注：1) 10a 当たり収量は 1.70mm のふるい目幅で選別された玄米の数量  
 2) 令和元(2019)年産の作況指数は、全国農業地域の農家等が使用しているふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでのふるい目幅（東北は 1.85mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値  
 3) 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の結果を公表していないことから、当該市町村は白色としている。  
 4) 表示した市町村は、各県内で 10a 当たりの収量が公表されている市町村で最も大きい市町村である。

(主食用米の作付面積は、前年産より減少)

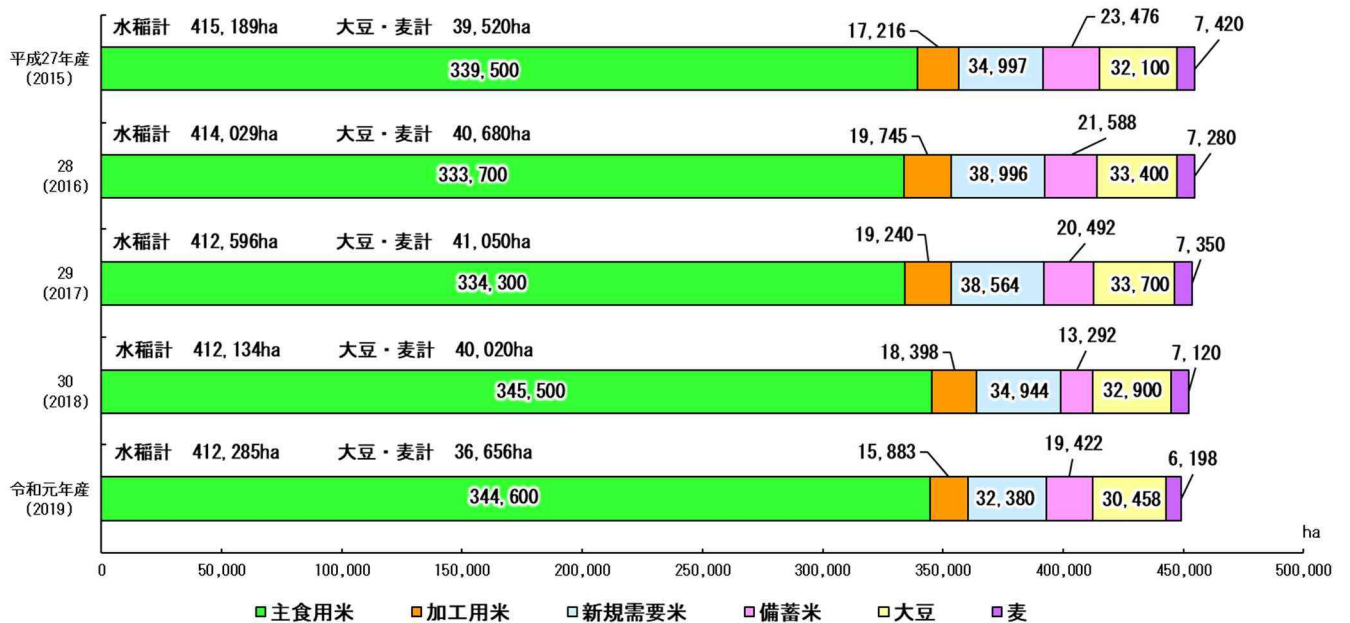
- 東北の主食用米の作付面積は、前年産と比べて0.3%減少して34万5,000haとなりました(図表 参2-6)。
- また、東北における水田の利用状況(水稻+大豆・麦)の作付面積をみると、備蓄米が増加していることにより、主食用米や飼料用米等が減少する結果となりました(図表 参2-7)。

図表 参2-6 主食用米の作付面積の推移(全国・東北)



資料：農林水産省「都道府県別の需給調整の取組状況」及び「水田における都道府県別の作付状況」

図表 参2-7 水田の利用状況の推移(東北)



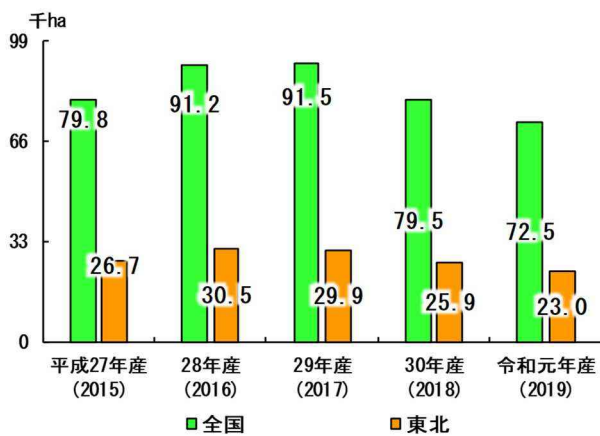
資料：1) 農林水産省「都道府県別の需給調整の取組状況」及び「取組計画認定状況」  
2) 農林水産省「作物統計」



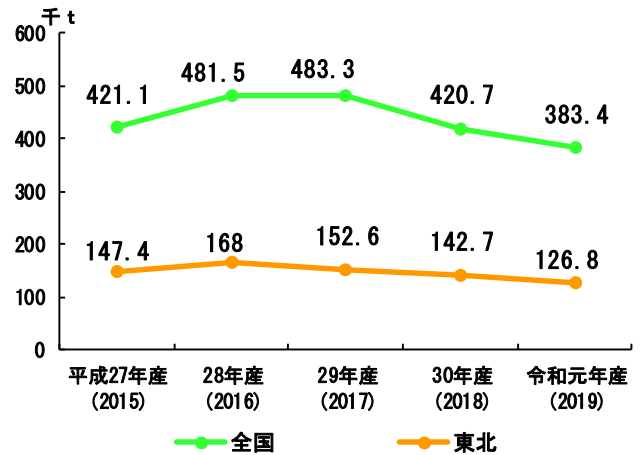
(飼料用米の作付面積は、前年産よりやや減少)

- 東北の飼料用米の作付面積は、地元畜産農家や配合飼料メーカーとの結び付きが進んだことなどから近年増加傾向にありましたが、令和元(2019)年産では、一部で主食用米へ転換されたことにより、前年産に比べて減少し、2万3,000haとなりました(図表 参2-8)。
- 飼料用米の収穫量は、前年産に比べて11.1%減少し、12万6,800tとなりました(図表 参2-9)。
- 農林水産省は、飼料用米生産農家の技術向上を推進するため、「飼料用米多収日本一」のコンテストを主催していますが、令和元(2019)年度、東北からは4経営体が表彰されました。

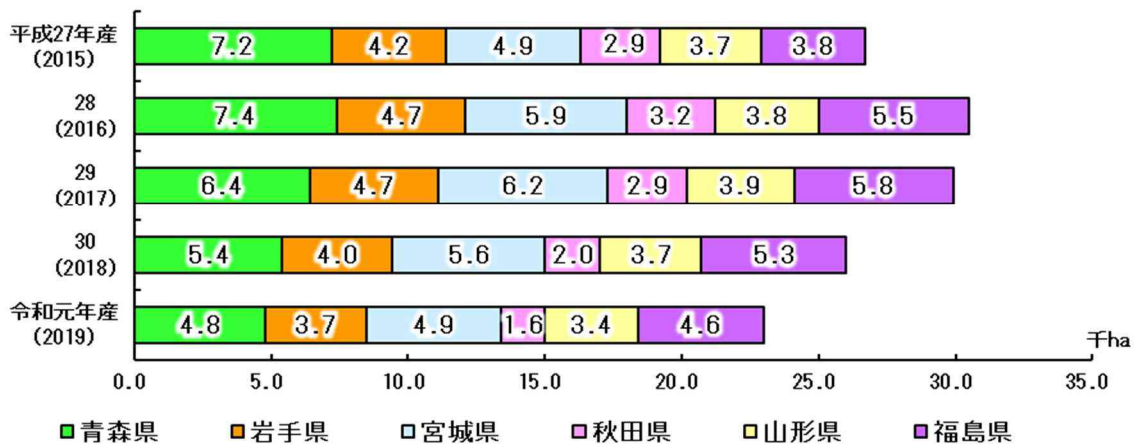
図表 参2-8 飼料用米作付面積の推移 (全国・東北)



図表 参2-9 飼料用米収穫量の推移 (全国・東北)



図表 参2-10 飼料用米作付面積の推移 (県別)



資料：1) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

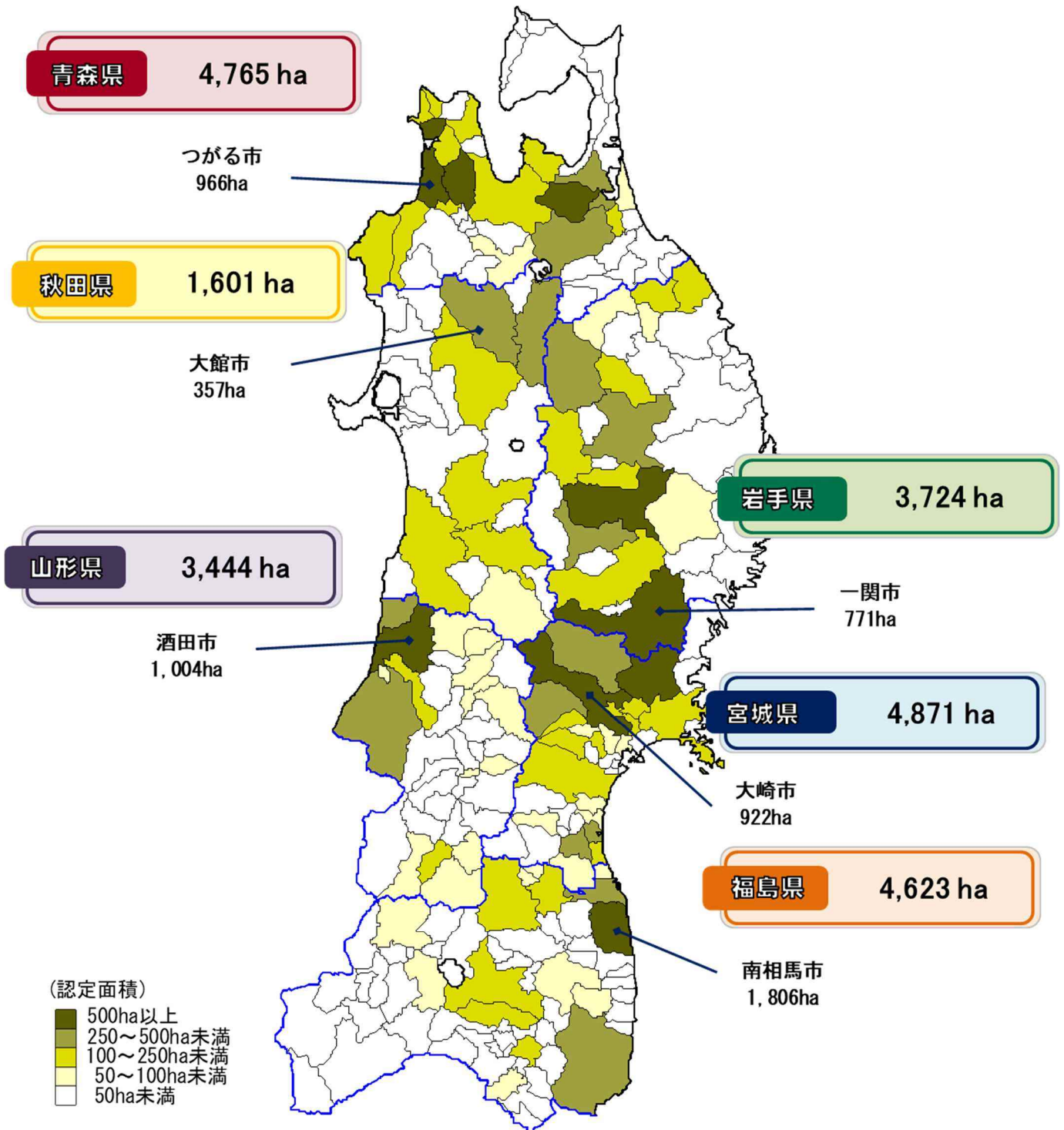
2) 多収品種の作付割合は、東北農政局調べ

注：1) 作付(栽培)面積の推移(全国・東北)の東北の値と作付(栽培)面積の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

2) 多収品種には、知事特認品種を含む。

図表 参 2-11 飼料用米認定面積（令和元（2019）年産）

東北 2万3,028 ha  
 （全国 7万2,509 ha）



資料：農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「地域農業再生協議会別の作付状況」

- 注：1) 東北における認定面積は、四捨五入の関係から県別の認定面積及び認定数量の和と一致しない場合がある。  
 2) 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の飼料用米認定面積を公表していないことから、当該市町村は白色としている。  
 3) 表示した市町村は、各県内で飼料用米認定面積が公表されている市町村で最も大きい市町村である。

(業務用米の安定供給に向けた積極的な取組)

- 主食用米全体については、需給バランスがとれている一方、中食・外食等の需要者が求める国産米と実際に生産される銘柄との間にはミスマッチが生じています。
- 東北各県の業務用仕向けの米の比率については、福島県 65% (全国1位)、宮城県 53% (全国6位) と高い比率となっており、安定した販売(需要)が確保されています(図表 参2-12)。
- このような中、各産地と外食・中食等の実需者の間で、複数年契約、事前契約などの安定取引をさらに拡大するとともに、多収品種や直播・疎植栽培等の導入による低コスト生産の取組が進められています。

図表 参2-12 各県産米の販売先割合(平成30(2018)年7月~令和元(2019)年6月まで)

産地	業務用向け(産地品種銘柄別内訳)				家庭内食
青森	47%	まっしぐら 36%	つがるロマン 10%	その他 1%	53%
岩手	40%	ひとめぼれ 33%	あきたこまち 4%	いわてっこ 1% その他 2%	60%
宮城	53%	ひとめぼれ 46%	つや姫 2%	ササニシキ 1% その他 4%	47%
秋田	17%	あきたこまち 8%	ひとめぼれ 3%	めんこいな 2% その他 3%	83%
山形	49%	はえぬき 40%	ひとめぼれ 3%	つや姫 1% その他 5%	51%
福島	65%	コシヒカリ 38%	ひとめぼれ 17%	天のつぶ 5% その他 4%	35%

資料：米に関するマンスリーレポート

図表 参2-13 各県産米の品種別生産割合

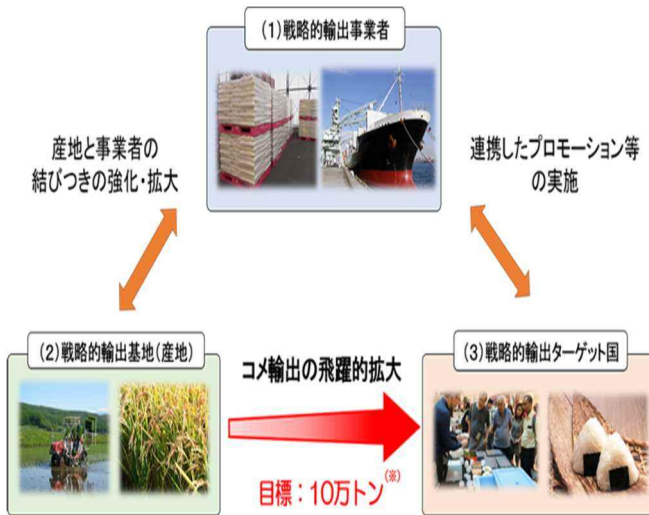
産地	産地品種銘柄別内訳(検査実績)			
青森	まっしぐら 75%	つがるロマン 19%	青天の霹靂 4%	その他 2%
岩手	ひとめぼれ 71%	あきたこまち 15%	銀河のしずく 5%	その他 9%
宮城	ひとめぼれ 73%	つや姫 8%	ササニシキ 6%	その他 13%
秋田	あきたこまち 77%	めんこいな 8%	ひとめぼれ 6%	その他 9%
山形	はえぬき 61%	つや姫 17%	ひとめぼれ 7%	その他 15%
福島	コシヒカリ 54%	ひとめぼれ 21%	天のつぶ 14%	その他 11%

資料：「平成30年産米の検査結果(速報値)平成31年3月末日現在」から推計

**(輸出用米の安定供給に向けた積極的な取組)**

- 農林水産省は、平成 29(2017)年 9 月、コメ・コメ加工品の輸出目標「600 億円」の目標年次である平成 31(2019)年に向け、コメの輸出量を飛躍的に拡大するため、「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げました(図表 参 2-14)。
- 令和 2(2020)年 7 月 31 日時点でこのプロジェクトへの参加状況をみると、戦略的輸出事業者が全国 74、戦略的輸出基地(団体・法人)が全国で 255、東北で 81 となっています(図表 参 2-15)。
- 東北農政局は、情報提供やマッチングの推進のため、令和元(2019)年 12 月 3 日、仙台市で「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」マッチングイベント(仙台会場)を開催し、産地側 9 団体、事業者側 7 団体が参加しました(図表 参 2-16)。

**図表 参 2-14 プロジェクトの内容**



(※) 米菓・日本酒等の原料米換算分を含む。

**図表 参 2-15 戦略的輸出事業者・輸出基地**

- (ア) 戦略的輸出事業者  
74 事業者 (目標数量合計 14 万トン)
  - (イ) 戦略的輸出基地
    - (1) 団体・法人 全国 255 産地 (東北 81 産地)
    - (2) 都道府県単位の集荷団体等  
全国 21 団体 (東北 6 団体)
    - ((1)以外の産地も含めた取組を推進する都道府県単位の団体等)
    - (3) 全国単位の集荷団体等 1 団体
    - ((1)、(2)以外の産地も含めた取組を推進する全国単位の団体等)
- ※令和 2(2020)年 7 月 31 日現在

**図表 参 2-16 マッチングイベントの様子**



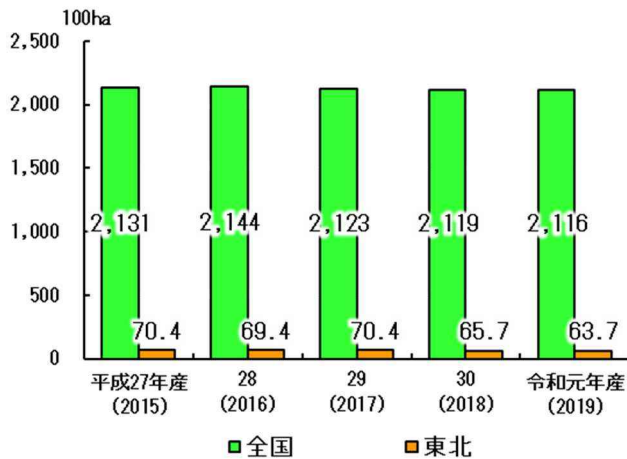
「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」マッチングイベント (仙台会場)

## 2. 麦類

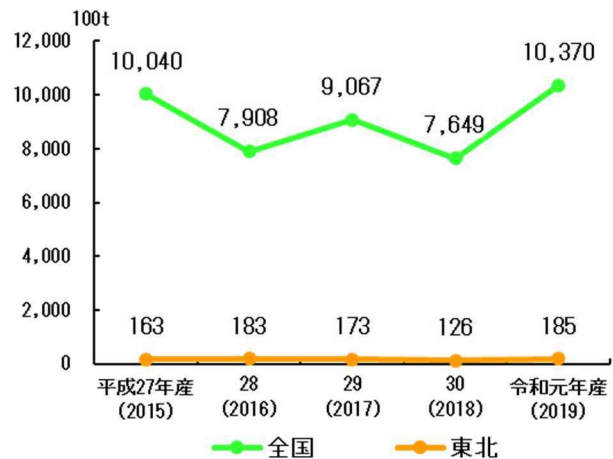
(小麦の収穫量は、前年産より増加)

- 東北における令和元(2019)年産の小麦(子実用)の作付面積は、主に青森県及び岩手県の作付けが減少したことにより、前年産に比べて3.0%減少して、6,370haとなりました。全国に占める東北の割合は3.0%となっています(図表参2-17)。
- 収穫量は、作付面積が減少したものの、作柄が良かったことにより、前年産に比べて5,900t増加して、1万8,500tとなりました。全国に占める東北の割合は1.8%となっています(図表参2-18)。
- 品質については、令和元年産麦の検査結果(確定値)で、1等比率が前年産に比べて19.3ポイント上昇し、75.9%となっています。

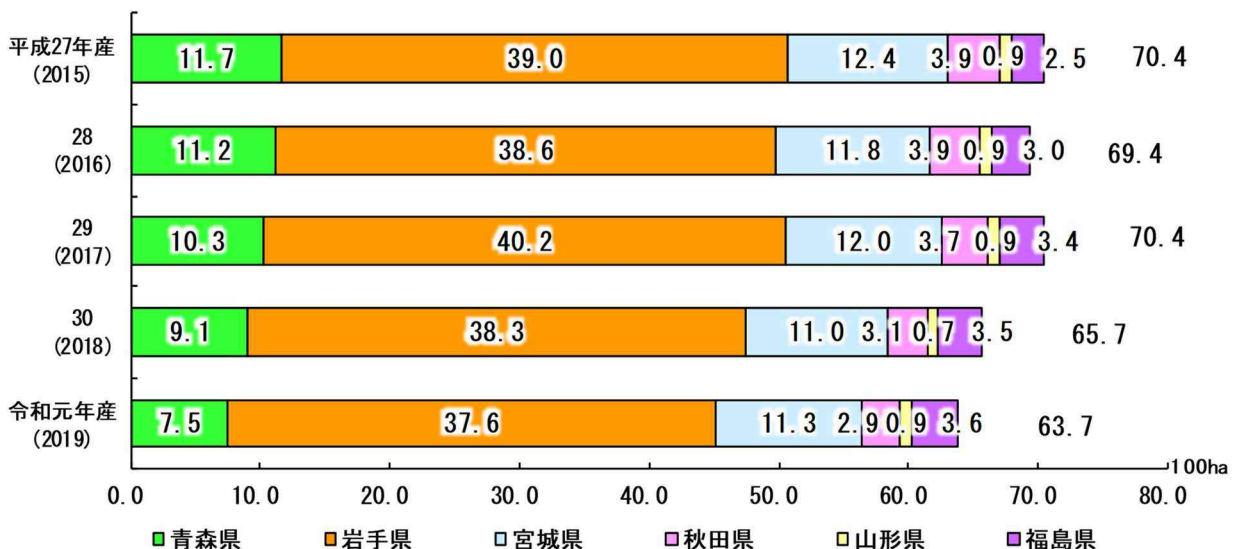
図表 参2-17 小麦(子実用)作付面積の推移 (全国・東北)



図表 参2-18 小麦収穫量の推移 (全国・東北)



図表 参2-19 小麦(子実用)作付面積の推移 (県別)

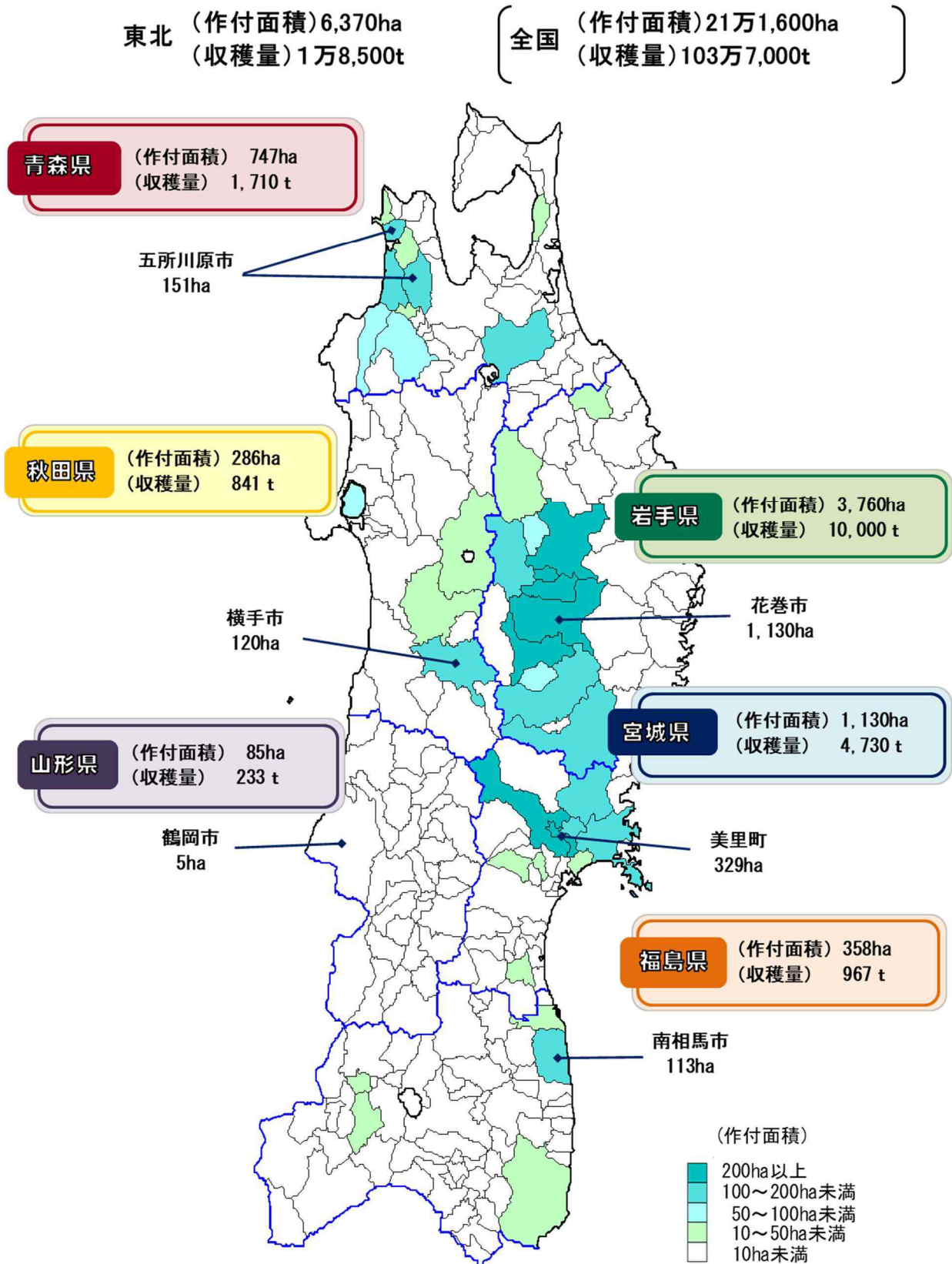


資料：農林水産省「作物統計」

注：1) 子実用とは、主に食用にすることを目的とするもの

2) 作付面積の推移(全国・東北)の東北の値と作付面積の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

図表 参 2-20 小麦の作付面積（令和元(2019)年産）



資料：農林水産省「作物統計」

注：1）子実用とは、主に食用にすること（子実生産）を目的とするものをいう。

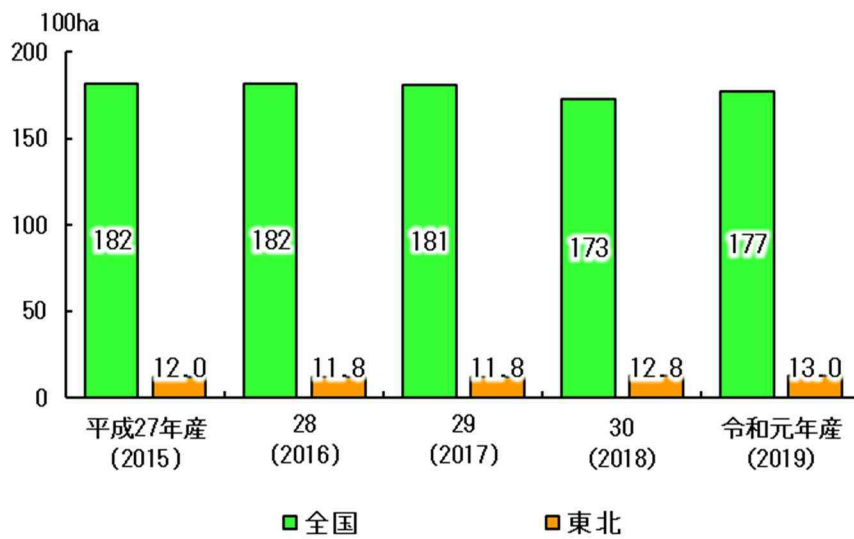
2）個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の小麦（子実用）作付面積を公表していないことから、当該市町村は白色としている。

3）表示した市町村は、各県内で小麦（子実用）の作付面積が公表されている市町村で最も大きい市町村である。

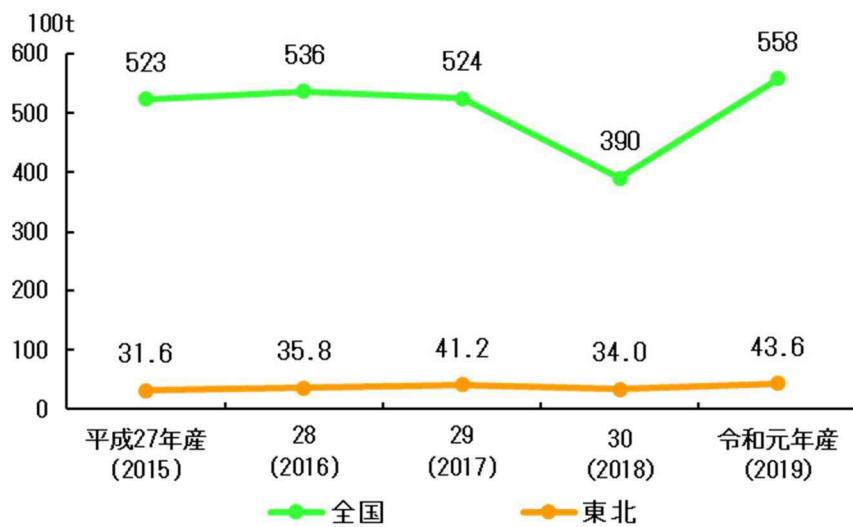
(六条大麦作付面積、収穫量は、前年産より増加)

- 東北における令和元(2019)年産の六条大麦(子実用)の作付面積は、前年産と比べて1.6%増加し、1,300haとなりました(図表 参2-21)。
- 収穫量は、作付け面積が増加したことに加え、作柄が良かったことにより、前年産に比べて28.2%増加して、4,360tとなりました(図表 参2-22)。
- 品質については、令和元(2019)年産の検査結果(確定値)の1等比率が前年産に比べて8.1ポイント上昇し、25.9%となっています。

図表 参2-21 六条大麦(子実用)作付面積の推移(全国・東北)



図表 参2-22 六条大麦収穫量の推移(全国・東北)



資料：農林水産省「作物統計」

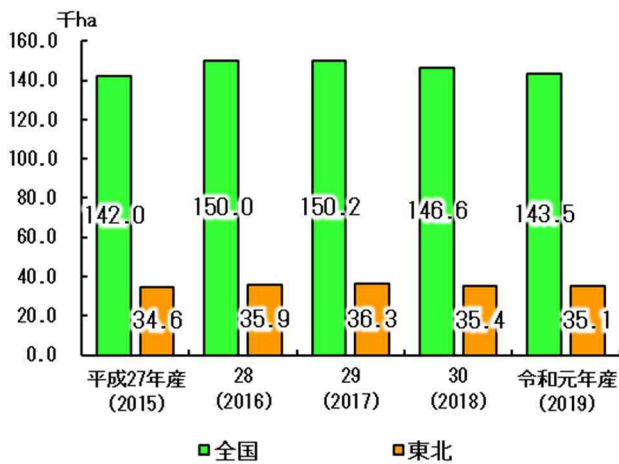
注：子実用とは、主に食用にすることを目的とするもの

### 3. 大豆、そば

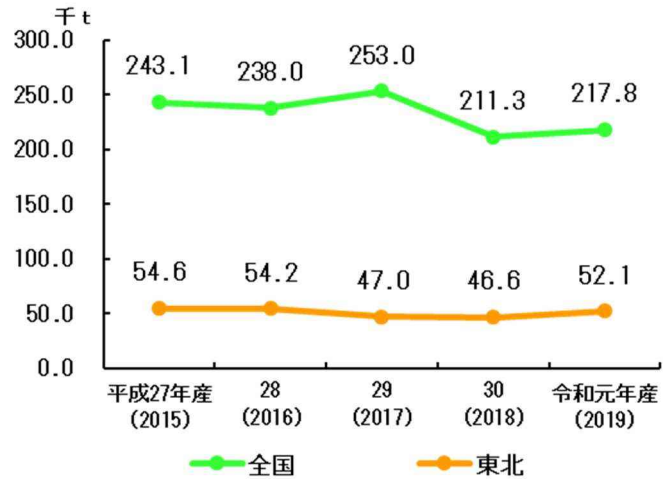
(大豆作付面積は前年産に引き続き減少、収穫量は、前年産より増加)

- 東北における令和元(2019)年産の大豆(乾燥子実)の作付面積は、前年産に引き続き0.8%減少し、3万5,100haとなりました(図表 参2-23)。
- 収穫量は、作付面積が減少したものの、作柄が良かったことにより、前年産に比べて5,500t増加し、5万2,100tとなりました(図表 参2-24)。
- 品質については、令和元(2019)年産大豆の検査結果(確定値)の1・2等比率(上位等級比率)が、前年産に比べて5.9ポイント低下し、61.4%となっています。

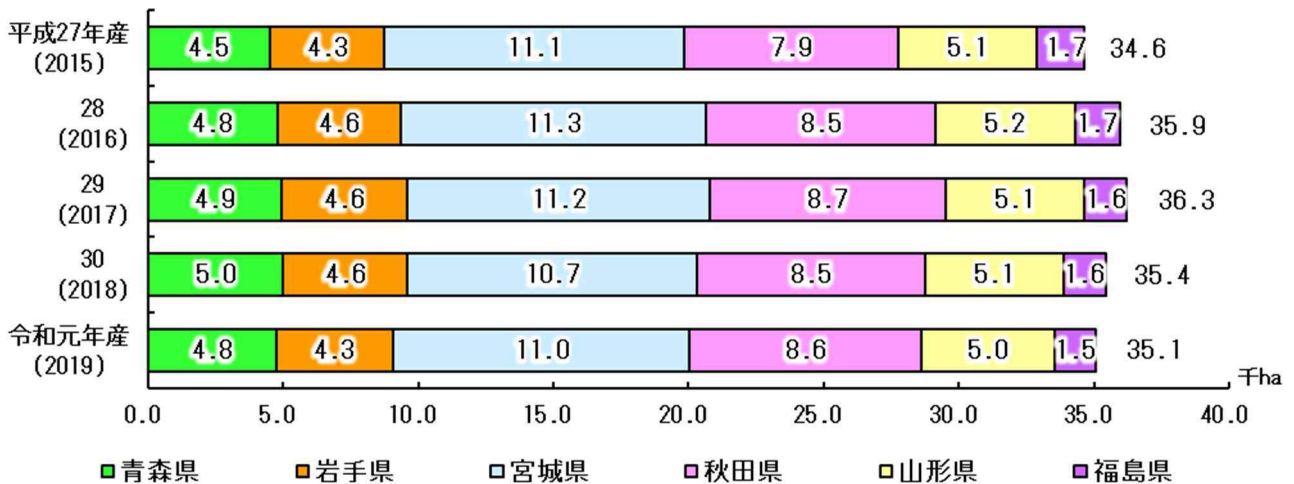
図表 参2-23 大豆(乾燥子実)作付面積の推移(全国・東北)



図表 参2-24 大豆収穫量の推移(全国・東北)



図表 参2-25 大豆(乾燥子実)作付面積の推移(県別)



資料：農林水産省「作物統計」

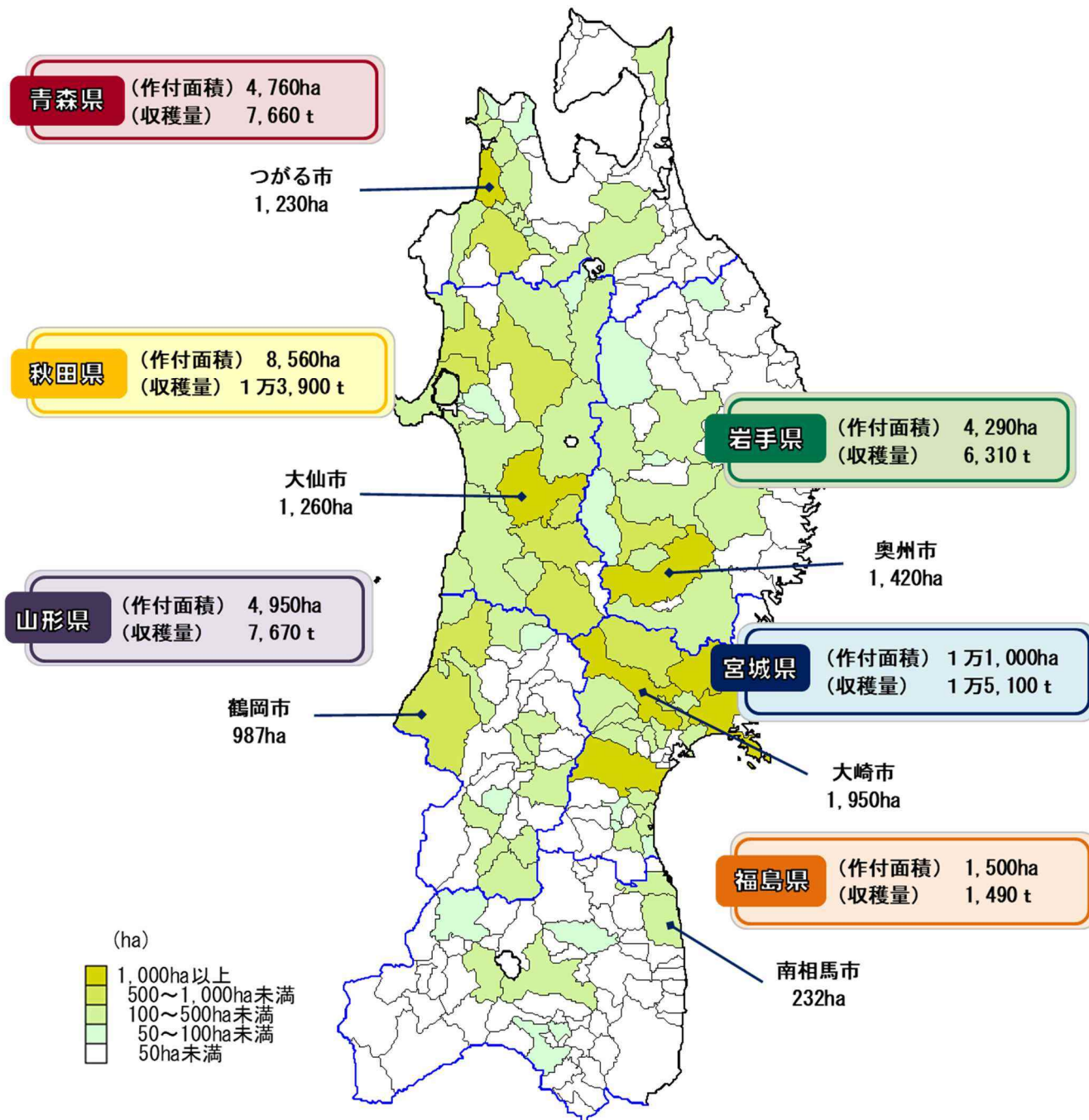
注：1) 乾燥子実とは、食用を目的に未成熟(完熟期以前)で収穫されるもの(えだまめ等)を除いたもの  
 2) 作付面積の推移(全国・東北)の東北の値と作付面積の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。



図表 参 2-26 大豆（乾燥子実）の作付面積（令和元（2019）年産）

東北（作付面積）3万5,100ha  
 （収穫量）5万2,100t

〔 全国（作付面積）14万3,500ha  
 （収穫量）21万7,800t 〕



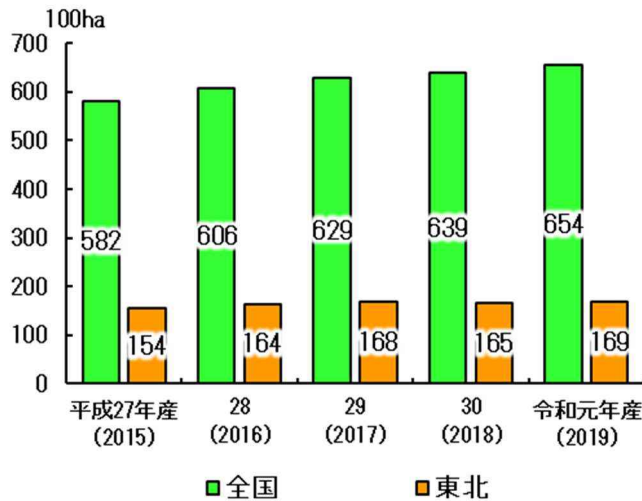
資料：農林水産省「作物統計」

- 注：1) 乾燥子実とは、食用を目的に未成熟（完熟期以前）で収穫されるもの（えだまめ等）を除いたもの  
 2) 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の大豆（乾燥子実）作付面積を公表していないことから、当該市町村は白色としている。  
 3) 表示した市町村は、各県内で大豆（乾燥子実）の作付面積が公表されている市町村で最も大きい市町村である。

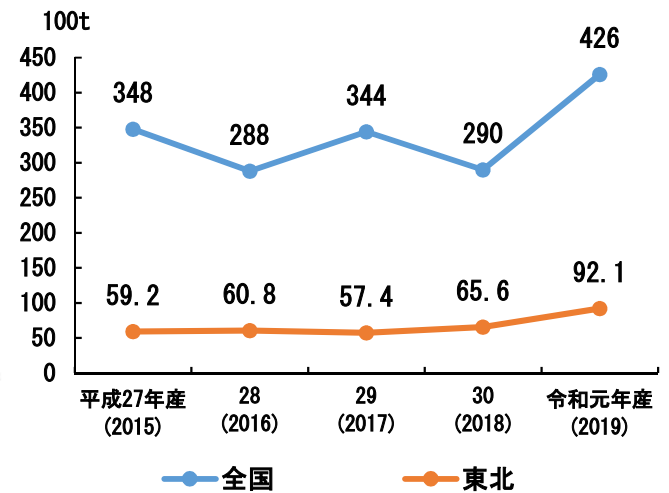
(そば作付面積、収穫量は前年産より増加)

- 東北における令和元(2019)年産のそば(乾燥子実)の作付面積は、前年産に比べて2.4%増加して1万6,900haとなりました(図表 参2-27)。
- 収穫量は、作付面積が増加したことに加え、作柄が良かったことにより、前年産に比べて40.4%増加し、9,210tとなりました(図表 参2-28)。
- 県別にみると、山形県の作付面積は5,260haで最も多く、東北の31.1%を占めており、次いで秋田県の3,770ha、福島県の3,740haの順となっています(図表参2-29)。

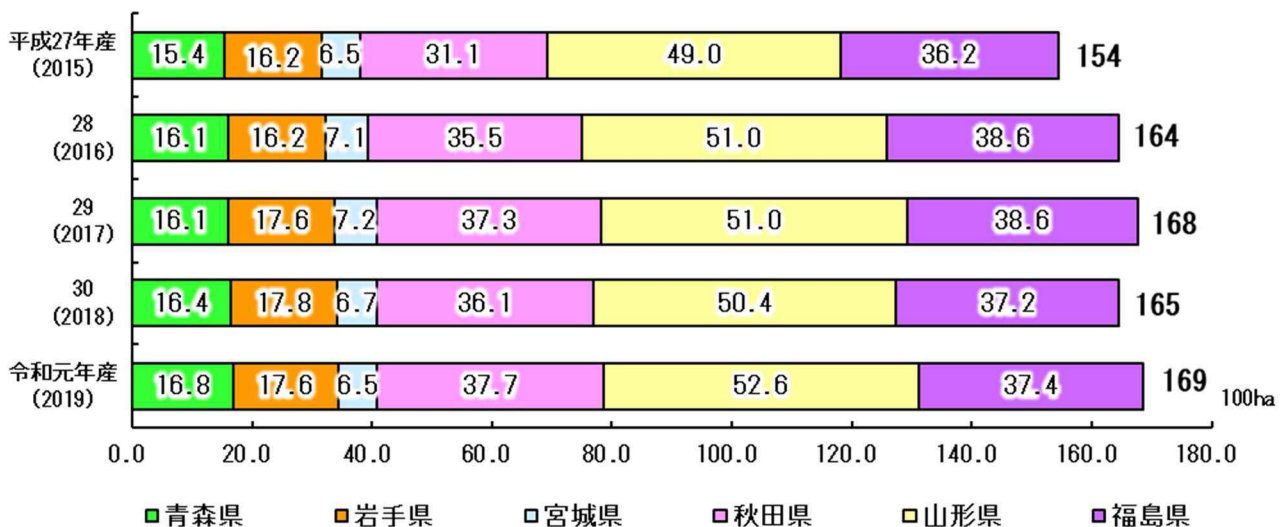
図表 参2-27 そば(乾燥子実)作付面積の推移(全国・東北)



図表 参2-28 そば収穫量の推移(全国・東北)



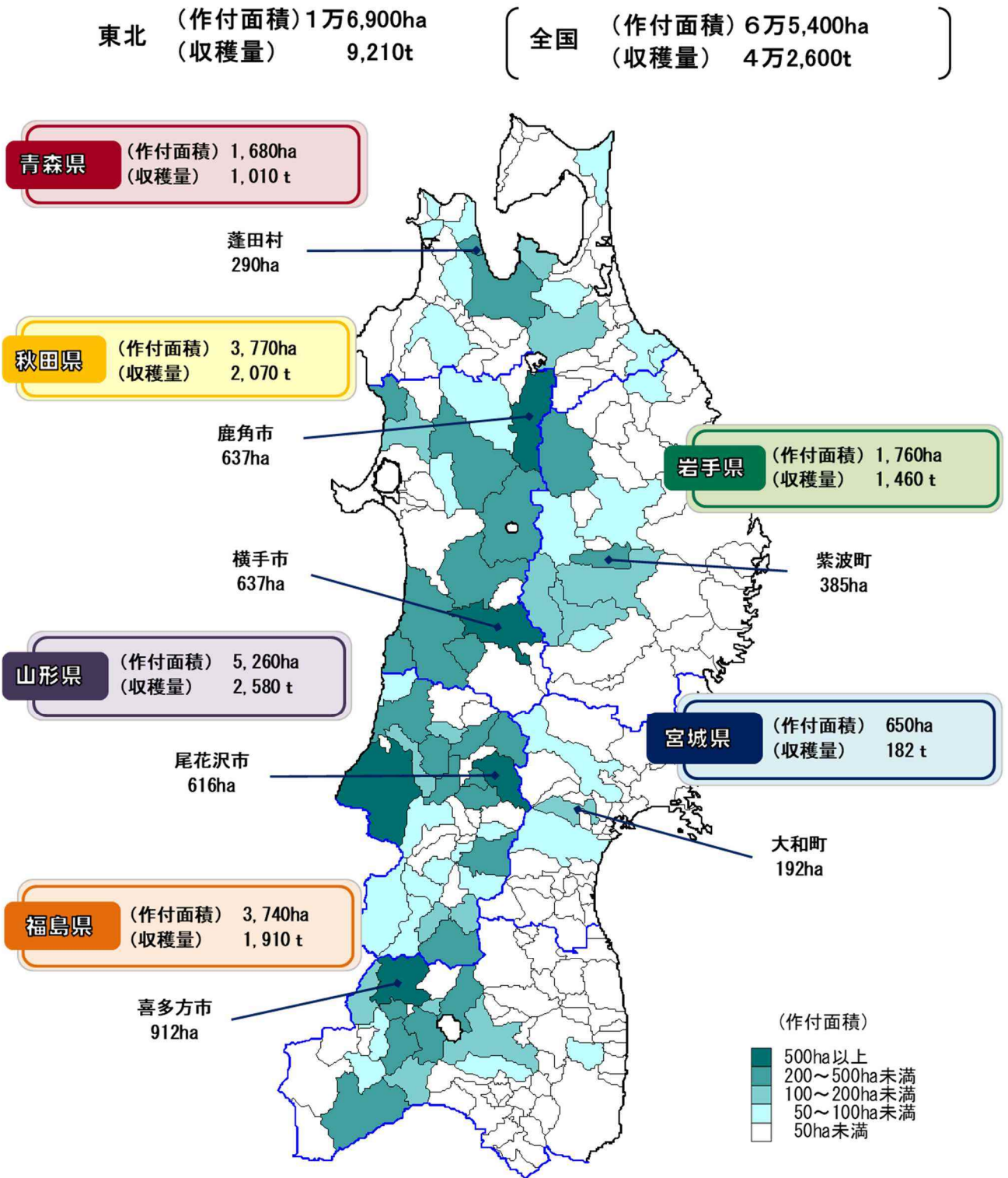
図表 参2-29 そば(乾燥子実)作付面積の推移(県別)



資料：農林水産省「作物統計」

注：作付面積の推移(全国・東北)の東北の値と作付面積の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

図表 参 2-30 そば（乾燥子実）の作付面積（令和元（2019）年産）



資料：農林水産省「作物統計」

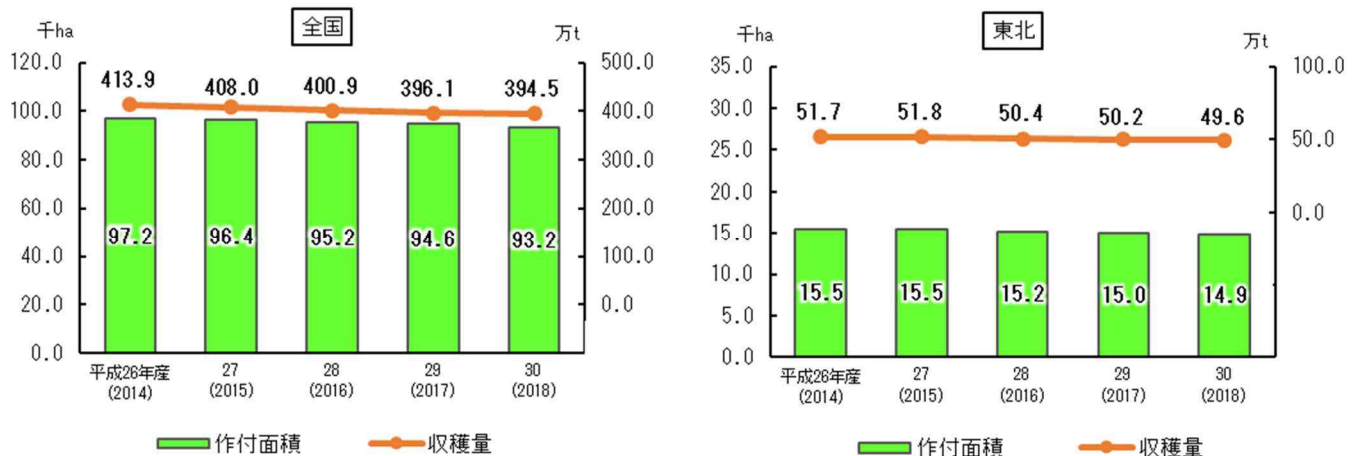
- 注：1）乾燥子実とは、食用を目的に作付けし収穫した子実であって、景観形成用として作付けしたもの等を除く。  
 2）個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村のそば（乾燥子実）作付面積を公表していないことから、当該市町村は白色としている。  
 3）表示した市町村は、各県内でそば（乾燥子実）の作付面積が公表されている市町村で最も大きい市町村である。

#### 4. 主要野菜

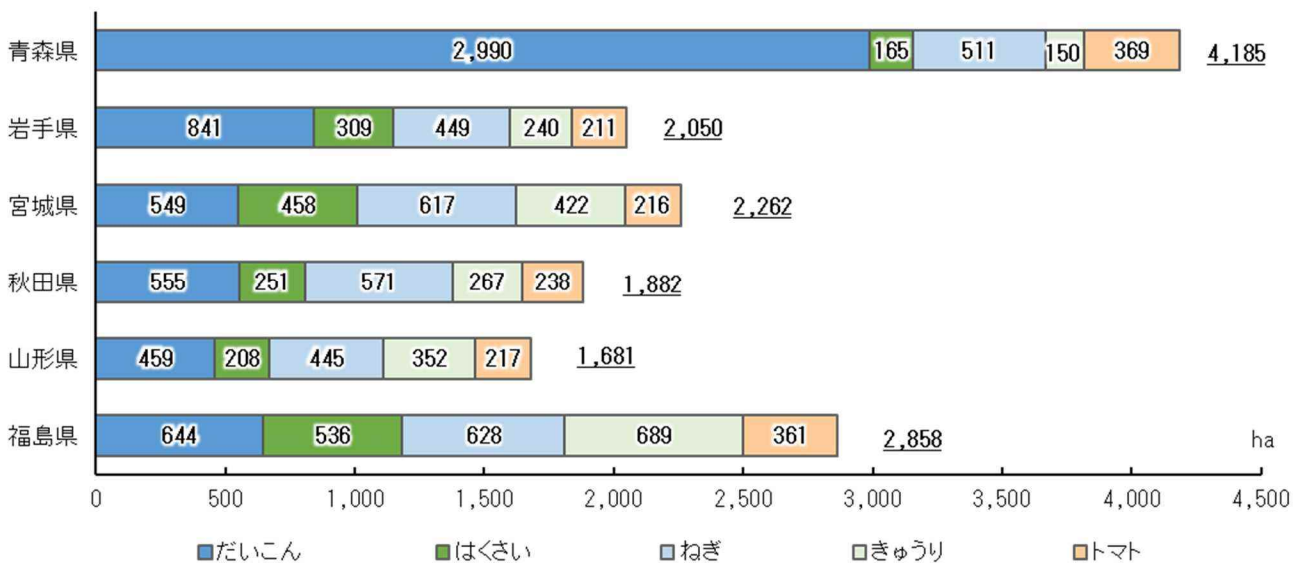
(主要野菜作付面積、収穫量は、前年産より減少)

- 東北における平成30(2018)年産の主要野菜(東北6県が主産県となっている5品目)の作付面積は、前年産に比べ減少し、1万4,900haとなりました。また、主要野菜の収穫量も、前年産に比べ減少し、49万6,000tとなりました(図表参2-31)。
- 主要野菜の作付面積を県別にみると、青森県が4,185haで最も大きく、次いで福島県の2,858ha、宮城県が2,262haとなっています(図表参2-32)。  
また、品目別作付面積の構成をみると、青森県では7割以上をだいこんが占めており、福島県ではきゅうり、宮城県ではねぎの作付けが多くなっています。

図表参2-31 主要野菜の作付面積・収穫量の推移(全国・東北)



図表参2-32 主要野菜の作付面積(県別、平成30(2018)年産)



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

注：1) この項における主要野菜とは、指定野菜14品目(だいこん、にんじん、ばれいしょ、さといも、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、きゅうり、なす、トマト及びピーマン)のうち、にんじん、ばれいしょ、さといも、キャベツ、ほうれんそう、レタス、たまねぎ、なす及びピーマンを除く5品目(東北が主産県となっているもの)である。

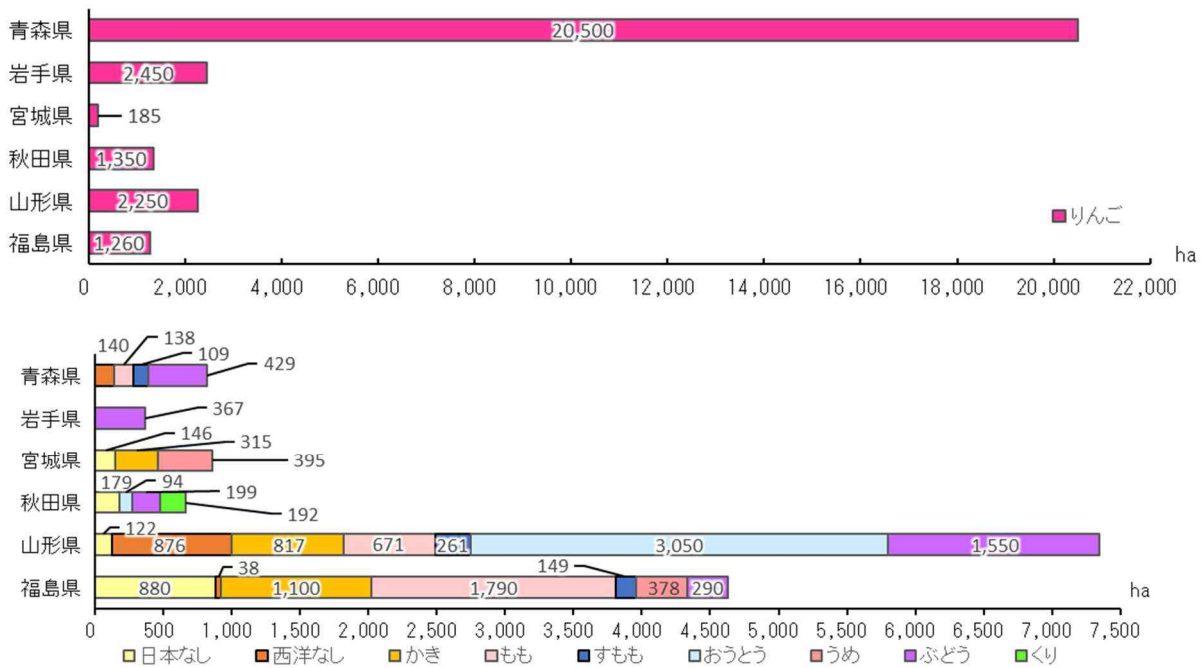
2) 主要野菜の作付面積及び収穫量は、品目別公表値を積み上げたものである。

### 5. 主要果樹

(収穫量の全国に占める割合の高いおうとう、西洋なし、りんご)

- 令和元(2019)年の主要果樹の栽培面積を県別にみると、青森県はりんご、山形県はおうとう、福島県はももの栽培が多くなっています(図表 参2-33)。
- 平成30(2018)年産の主要果樹収穫量の全国に占める割合を県別にみると、青森県のりんごが58.9%、山形県の西洋なしが65.8%、同じく山形県のおうとうが78.5%を占めており、全国第1位の産地となっています(図表 参2-34)。

図表 参2-33 主要果樹の栽培面積(主産県、令和元(2019)年)



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

- 注：1) この項における主要果樹とは、りんご、日本なし、西洋なし、かき、もも、すもも、おうとう、うめ、ぶどう及びくりの10品目である。  
 2) 主要果樹の県別栽培面積の掲載品目は、主産県を対象に実施した調査に該当した品目である。

図表 参2-34 主要果樹の収穫量と全国に占める割合(主産県、平成30(2018)年)

区分	りんご		日本なし		西洋なし		かき		もも		すもも		おうとう		うめ		ぶどう		くり	
	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %	収穫量 t	全国に 占める 割合 %
全 国	756,100	100.0	231,800	100.0	26,900	100.0	208,000	100.0	113,200	100.0	23,100	100.0	18,100	100.0	112,400	100.0	174,700	100.0	16,500	100.0
青森県	445,500	58.9	...	nc	1,850	6.9	...	nc	...	nc	1,060	4.6	...	nc	...	nc	4,490	2.6	...	nc
岩手県	47,300	6.3	...	nc	...	nc	...	nc	...	nc	...	nc	...	nc	...	nc	3,250	1.9	...	nc
宮城県	2,730	0.4	2,750	1.2	...	nc	1,020	0.5	...	nc	...	nc	...	nc	1,510	1.3	...	nc	...	nc
秋田県	23,000	3.0	2,280	1.0	...	nc	...	nc	...	nc	...	nc	413	2.3	...	nc	1,940	1.1	158	1.0
山形県	41,300	5.5	1,510	0.7	17,700	65.8	6,860	3.3	8,070	7.1	2,000	8.7	14,200	78.5	...	nc	16,100	9.2	...	nc
福島県	25,700	3.4	17,100	7.4	636	2.4	9,340	4.5	24,200	21.4	737	3.2	...	nc	1,090	1.0	2,640	1.5	...	nc

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

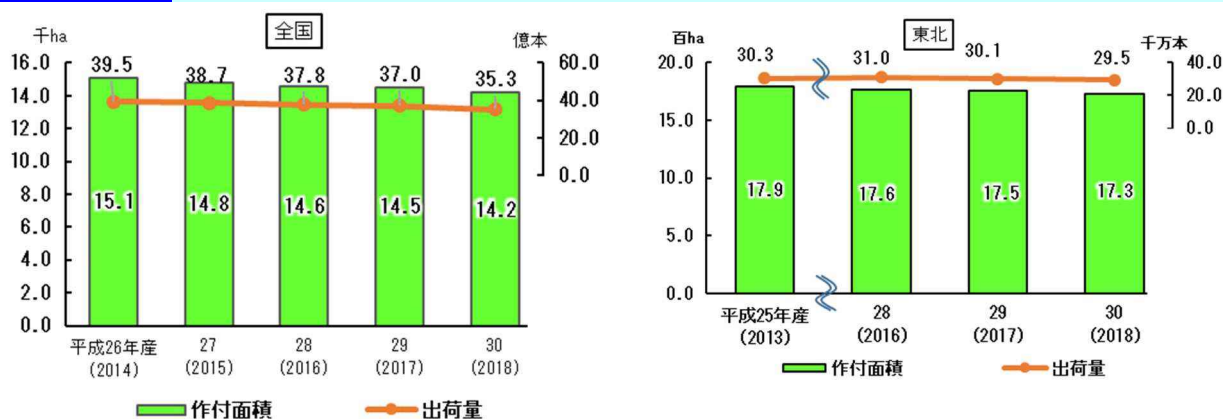
- 注：1) この項における主要果樹とは、りんご、日本なし、西洋なし、かき、もも、すもも、おうとう、うめ、ぶどう及びくりの10品目である。  
 2) 図表中の「…」は調査を欠くもの  
 3) 図表中の「nc」は計算不能なもの

## 6. 花き（切り花類）

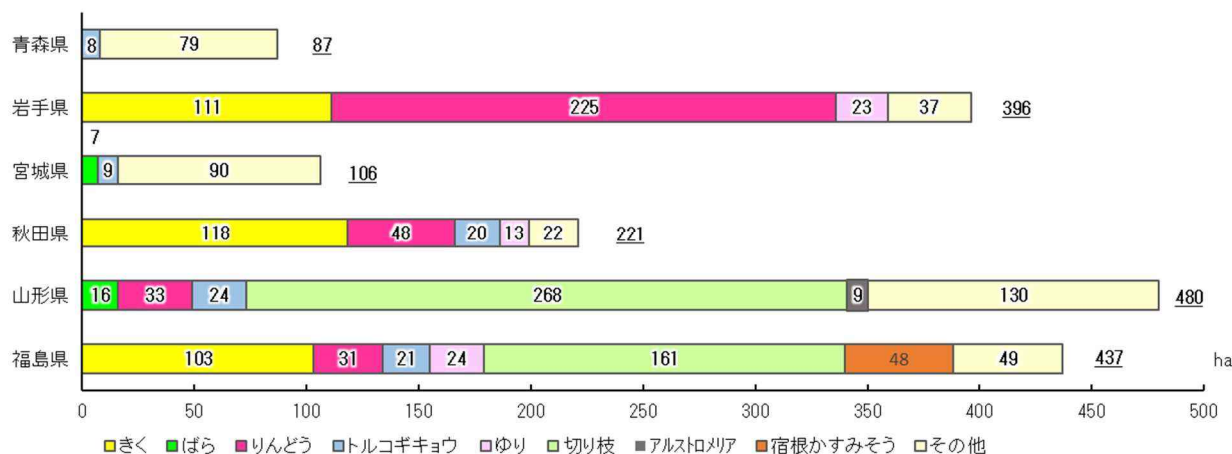
（切り花類の作付面積、出荷量は、前年産より減少）

- 東北における花き（切り花類）の作付面積は、平成30(2018)年産では、1,727haとなりました（全国の12%）。各県別にみると、山形県（480ha）が最も大きく、次いで福島県（437ha）、岩手県（396ha）となっています（図表参2-35、36）。
- 品目別作付面積を県別にみると、作付面積の多い品目として秋田県のきく（118ha）、岩手県のりんどう（225ha）、山形県の切り枝（268ha）となっており、各県ごとに特色がみられます（図表参2-36）。

図表 参2-35 切り花類の作付面積・出荷量の推移（全国・東北）



図表 参2-36 切り花類の作付面積（県別、平成30(2018)年産）



資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

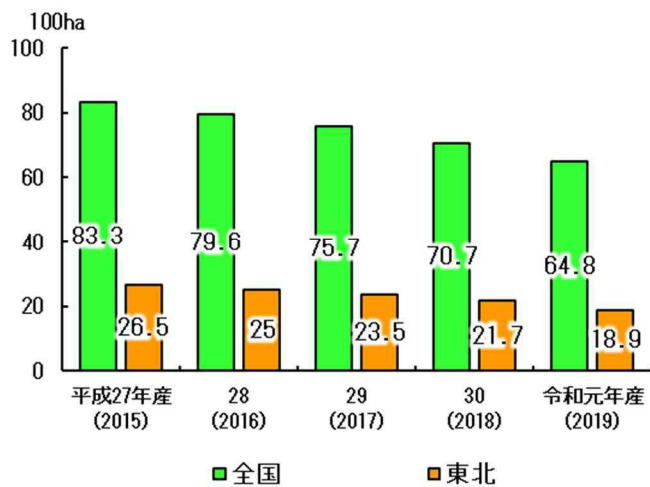
- 注：1）この項における切り花類とは、きく、カーネーション、ばら、りんどう、洋ラン類、スターチス、ガーベラ、トルコギキョウ、ゆり、アルストロメリア、切り葉、切り枝及び宿根かすみそうの13品目である。
- 2）切り花類の品目別作付面積割合は、四捨五入の関係から100%にならない場合がある。
- 3）切り花類の県別作付面積の品目は、主産県を対象に実施した調査に該当した項目であり、その他は切り花類計からこの該当品目を差し引いたものである。

## 7. 地域特産農作物

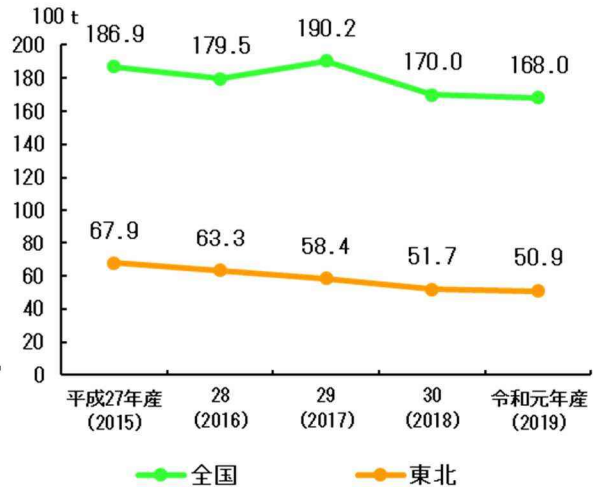
(葉たばこの収穫面積、収穫量は、前年産より減少)

- 東北における葉たばこの収穫面積は、令和元(2019)年産では、生産者の高齢化や後継者不足による廃作のため、前年産に比べて12.9%減少して1,892haとなりました(図表 参2-37)。
- また、葉たばこの収穫量は、好天に恵まれたため作柄は良く、前年産に比べて1.5%の減少にとどまり、5,094tとなりました(図表 参2-38)。

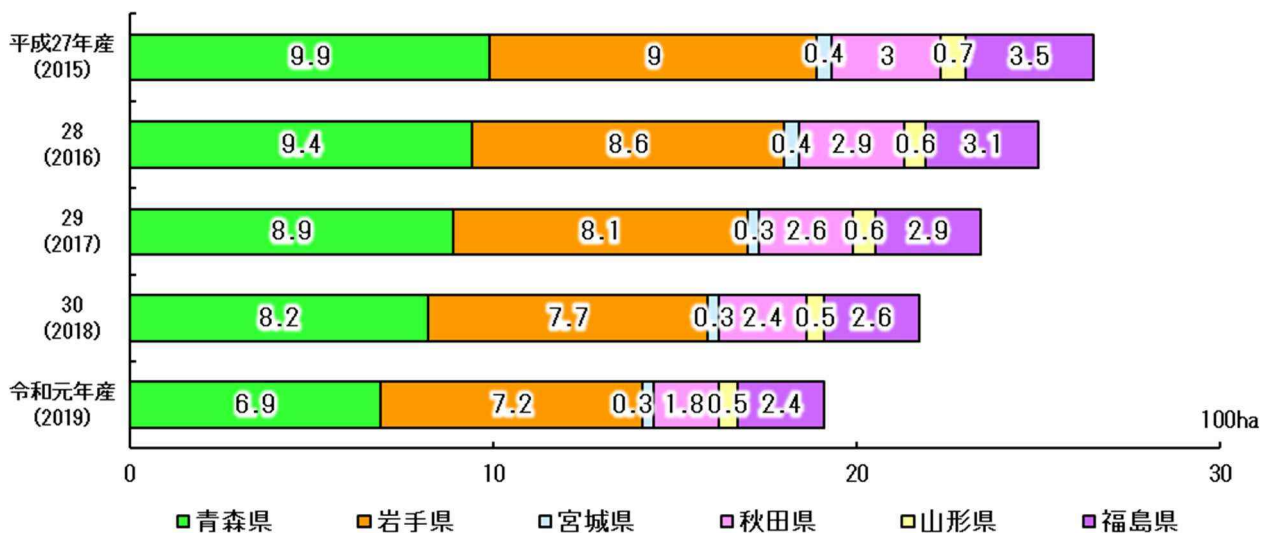
**図表 参2-37** 葉たばこ収穫面積の推移  
(全国・東北)



**図表 参2-38** 葉たばこ収穫量の推移  
(全国・東北)



**図表 参2-39** 葉たばこ収穫面積の推移 (県別)



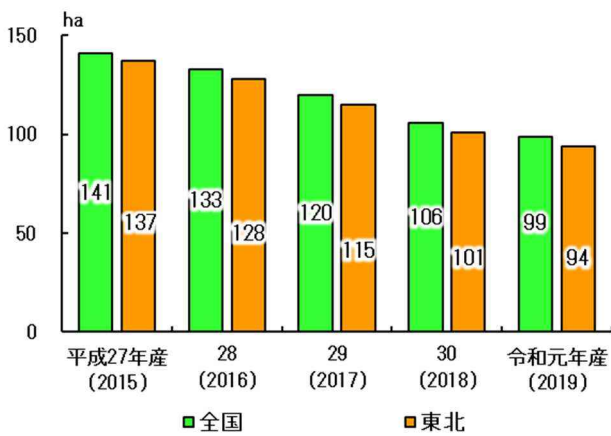
資料：全国たばこ耕作組合中央会調べ（全国）、日本たばこ産業株式会社調べ（東北及び各県）

注：収穫面積の推移（全国・東北）の東北の値と収穫面積の推移（県別）の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

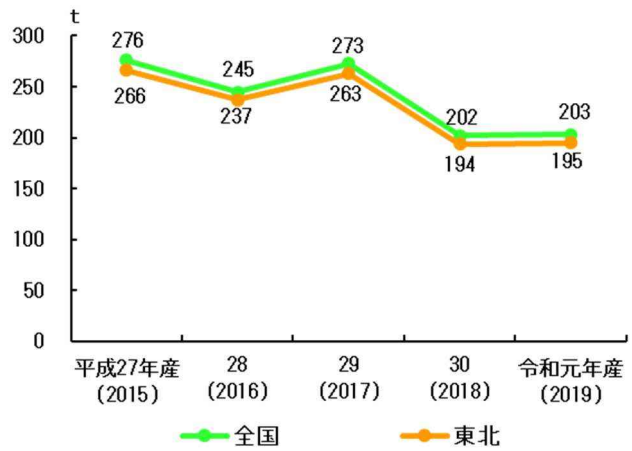
(ホップの収穫面積は、前年産より減少、収穫量は、前年産より増加)

- 全国ホップ収穫面積の95%を占める東北のホップの収穫面積は、令和元(2019)年産では、高齢化に伴う廃業や後継者不足により、前年産に比べて6.9%減少し、94haとなりました(図表 参2-40)。
- また、ホップの収穫量は、気象被害や病害虫被害があったものの作柄は良く、前年産に比べて0.5%増加し、195tとなりました。(図表 参2-41)。

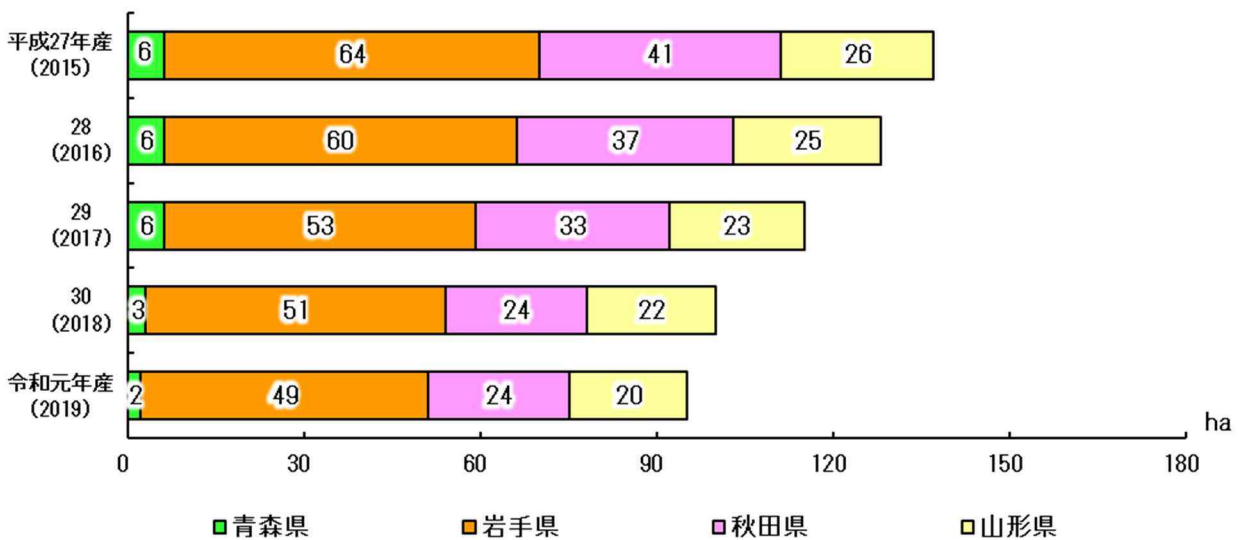
図表 参2-40 ホップ収穫面積の推移 (全国・東北)



図表 参2-41 ホップ収穫量の推移 (全国・東北)



図表 参2-42 ホップ収穫面積の推移 (県別)



資料：全国ホップ連合会「ホップに関する資料」

注：収穫面積の推移(全国・東北)の東北の値と収穫面積の推移(県別)各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。



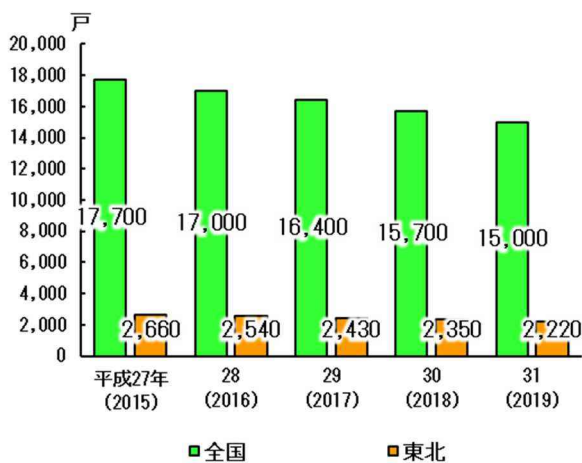
## 8. 畜産・飼料作物

### (1) 乳用牛

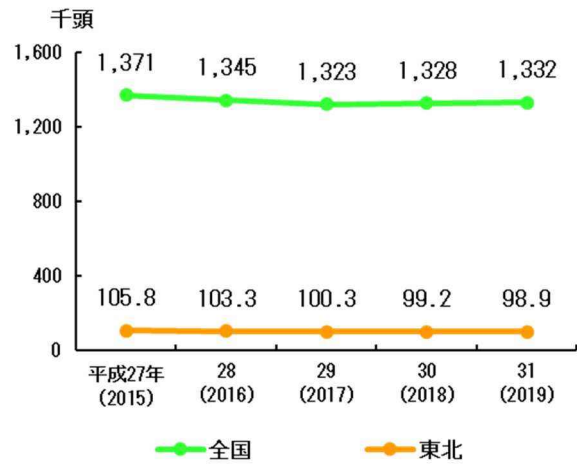
(乳用牛飼養戸数、飼養頭数は、前年より減少)

- 平成31(2019)年の東北における乳用牛の飼養戸数は、前年に比べて5.5%減少し、2,220戸となりました(図表参2-43)。
- また、乳用牛の飼養頭数は、前年に比べて0.3%減少し、9万8,900頭となりました(図表参2-44)。
- なお、1戸当たり飼養頭数をみると、東北は44.5頭で前年に比べて2.3頭増加したものの、全国平均88.8頭を大きく下回っています(図表参2-46)。

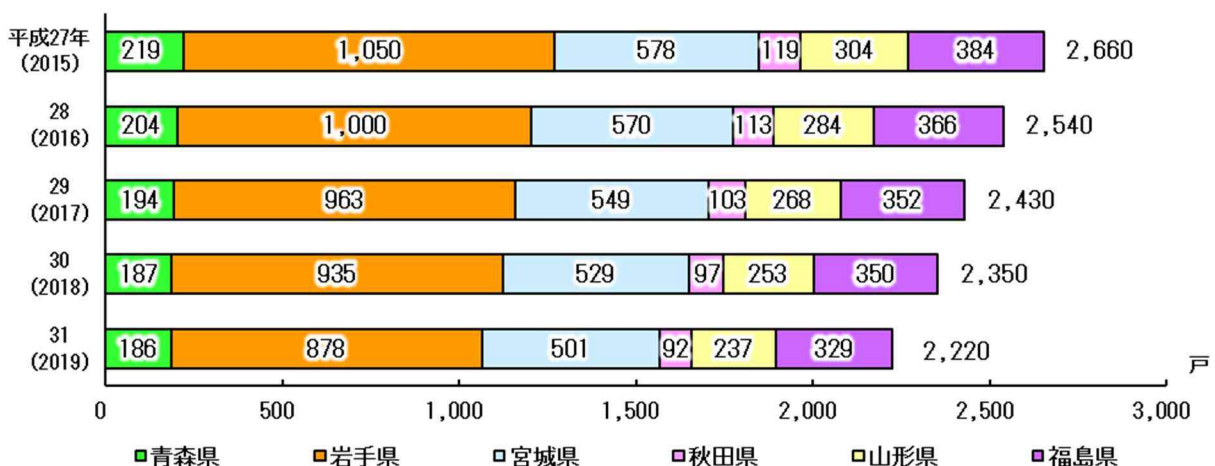
図表 参2-43 乳用牛飼養戸数の推移  
(全国・東北)



図表 参2-44 乳用牛飼養頭数の推移  
(全国・東北)



図表 参2-45 乳用牛飼養戸数の推移 (県別)

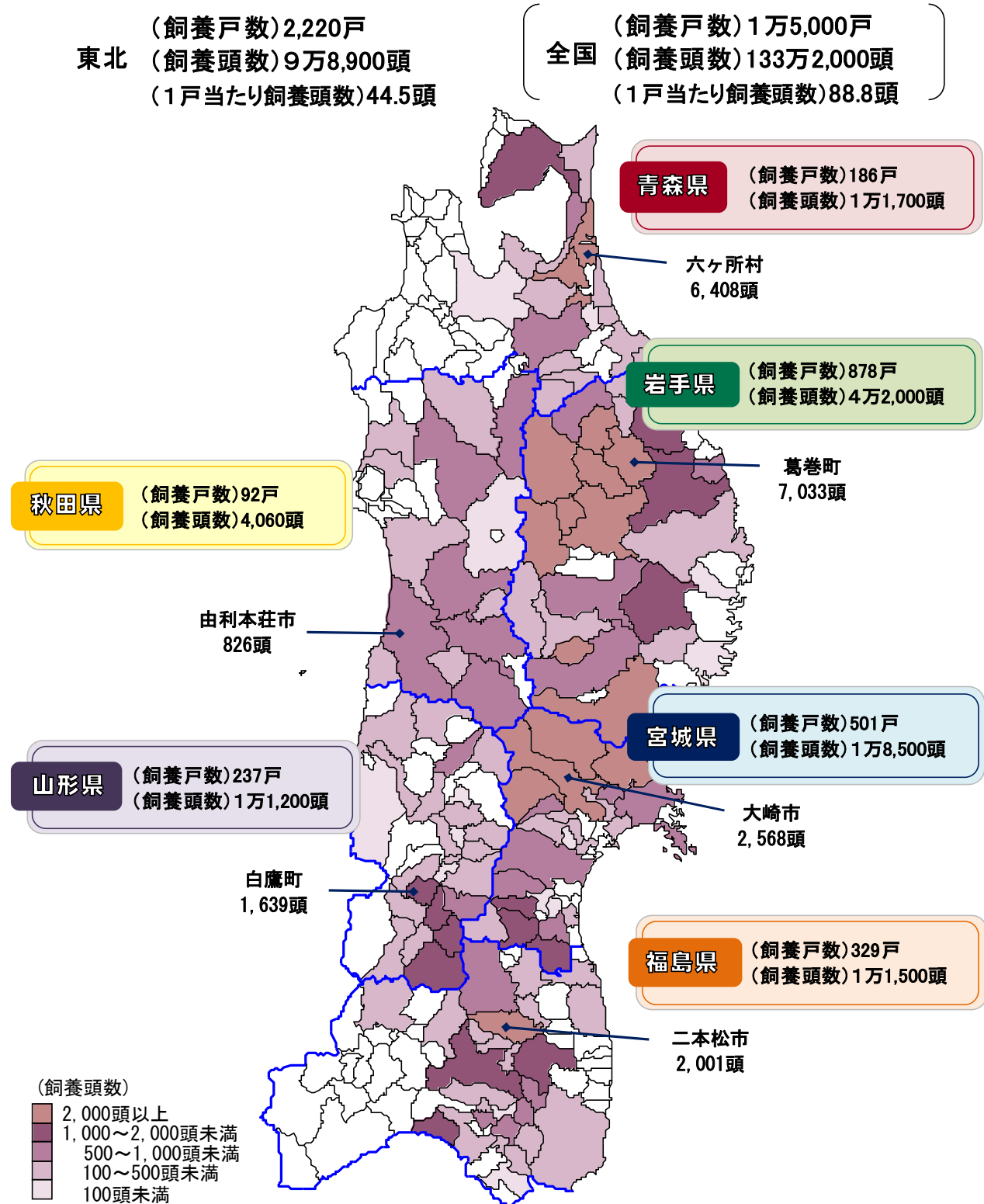


資料：農林水産省「畜産統計」

注：1) 各年2月1日現在の値

2) 飼養戸数の推移(全国・東北)の東北の値と飼養戸数の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

図表 参 2-46 乳用牛の飼養頭数（平成 31(2019)年 2月 1日現在）



資料：農林水産省「畜産統計」「2015年農林業センサス」

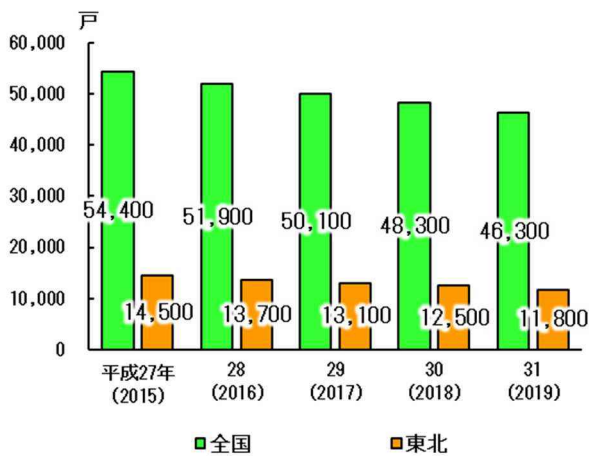
- 注：1) 全国、東北、県別の数値は平成 31(2019)年 2月 1日現在、市町村別の数値は 2015 年農林業センサスに基づく、平成 27(2015)年の値である。
- 2) 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の乳用牛飼養頭数を公表していないことから、当該市町村は白色としている。
- 3) 東京電力福島第 1 原子力発電所の事故による避難指示区域内（平成 26(2014)年 4月 1日時点の避難指示区域である福島県楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域）については、調査を実施できなかったため、2015 年農林業センサス結果には含まれていない。
- 4) 表示した市町村は、各県内で乳用牛の飼養頭数が公表されている市町村で最も多い市町村である。

(2) 肉用牛

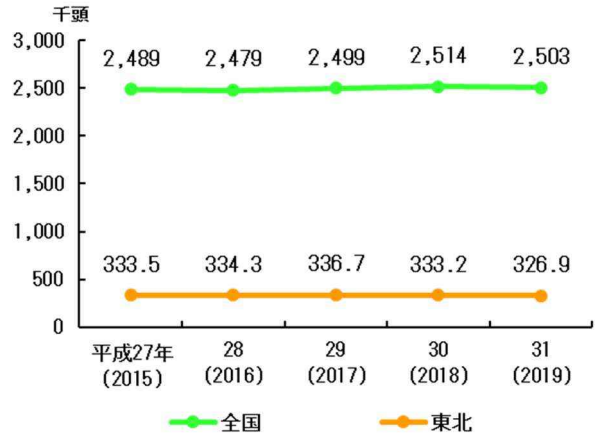
(肉用牛飼養戸数、飼養頭数は、前年より減少)

- 平成31(2019)年の東北における肉用牛の飼養戸数は、前年に比べて5.6%減少し、1万1,800戸となりました(図表参2-47)。
- また、肉用牛の飼養頭数は、前年に比べて1.9%減少し、32万6,900頭となりました(図表参2-48)。
- なお、1戸当たり飼養頭数をみると、東北は27.7頭で前年に比べて1.0頭増加したものの、全国平均54.1頭を大きく下回っています(図表参2-50)。

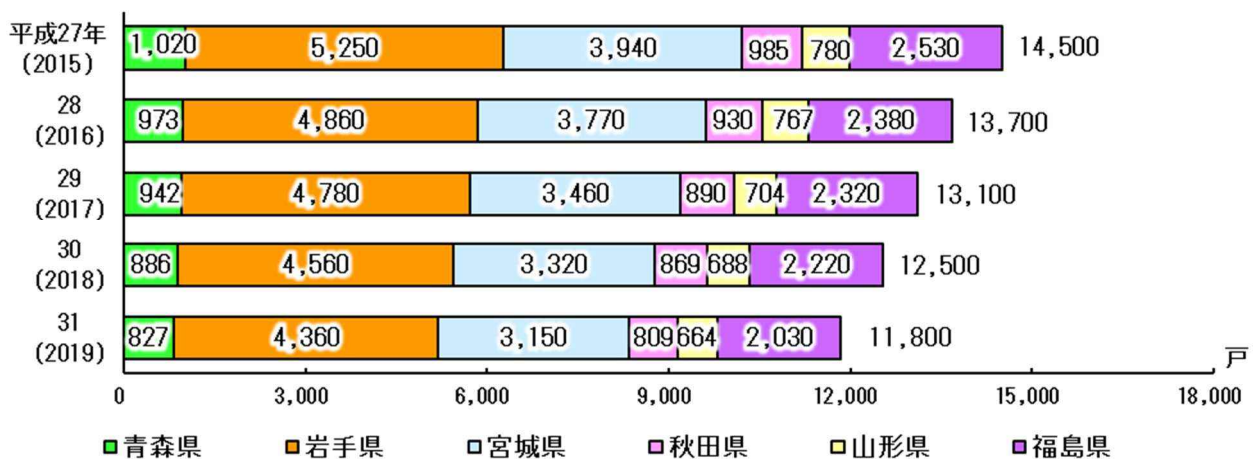
図表 参2-47 肉用牛飼養戸数の推移 (全国・東北)



図表 参2-48 肉用牛飼養頭数の推移 (全国・東北)



図表 参2-49 肉用牛飼養戸数の推移 (県別)



資料：農林水産省「畜産統計」

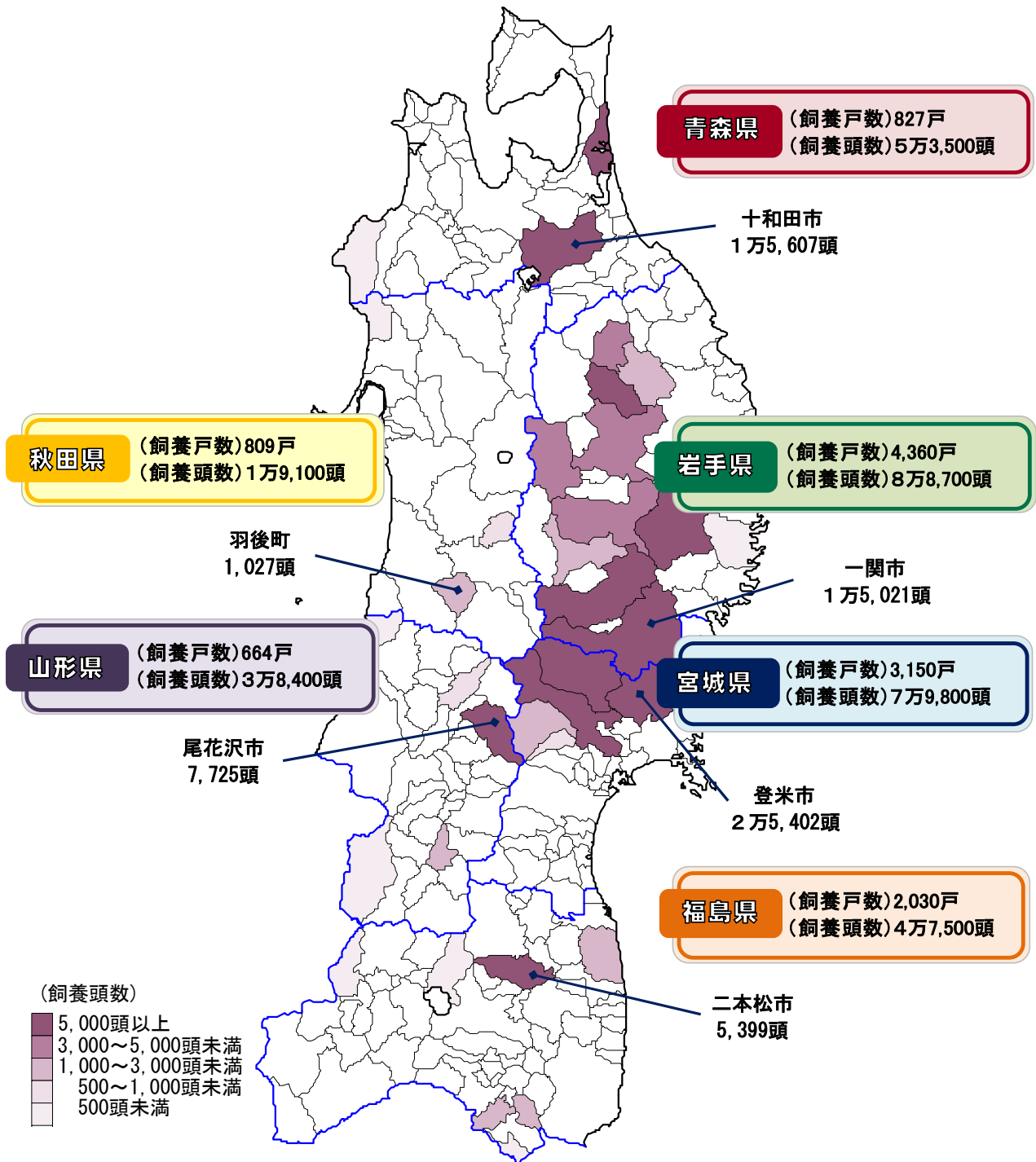
注：1) 各年2月1日現在の値

2) 飼養戸数の推移(全国・東北)の東北の値と飼養戸数の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

図表 参 2-50 肉用牛の飼養頭数（平成 31 (2019) 年 2 月 1 日現在）

（飼養戸数）1万1,800戸  
 東北（飼養頭数）32万6,900頭  
 （1戸当たり飼養頭数）27.7頭

（飼養戸数）4万6,300戸  
 全国（飼養頭数）250万3,000頭  
 （1戸当たり飼養頭数）54.1頭



資料：農林水産省「畜産統計」「2015年農林業センサス」

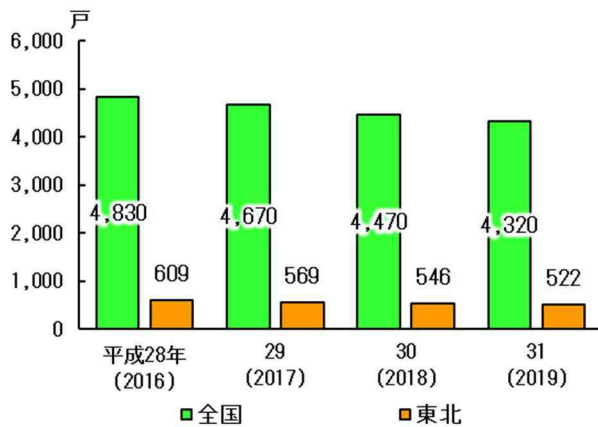
- 注：1）全国、東北、県別の数値は平成 31 (2019) 年 2 月 1 日現在、市町村別の数値は 2015 年農林業センサスに基づく、平成 27 (2015) 年の値である。
- 2）個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の肉用牛飼養頭数を公表していないことから、当該市町村は白色としている。
- 3）東京電力福島第 1 原子力発電所の事故による避難指示区域内（平成 26 (2014) 年 4 月 1 日時点の避難指示区域である福島県楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域）については、調査を実施できなかったため、2015 年農林業センサス結果には含まれていない。
- 4）表示した市町村は、各県内で肉用牛の飼養頭数が公表されている市町村で最も多い市町村である。

(3) 豚

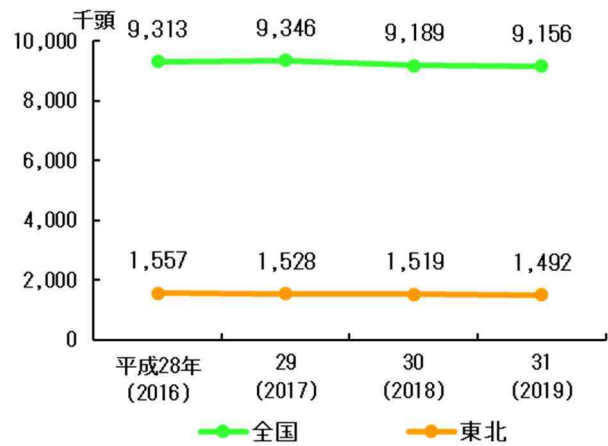
(豚飼養戸数、飼養頭数は、前年より減少)

- 平成31(2019)年の東北における豚の飼養戸数は、前年に比べて4.4%減少し、522戸となりました(図表 参2-51)。
- また、豚の飼養頭数は、前年に比べて1.8%減少し、149万2,000頭となりました(図表 参2-52)。
- なお、1戸当たり飼養頭数をみると、東北は前年に比べて76.1頭増加し、2,858.2頭で、全国平均2,119.4頭を上回っています(図表 参2-54)。

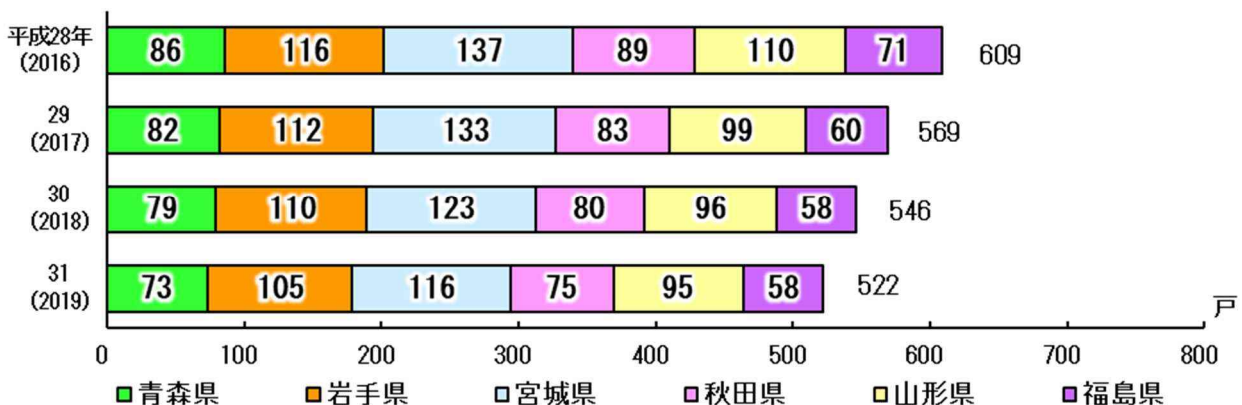
図表 参2-51 豚飼養戸数の推移 (全国・東北)



図表 参2-52 豚飼養頭数の推移 (全国・東北)



図表 参2-53 豚飼養戸数の推移 (県別)



資料：農林水産省「畜産統計」

注：1) 各年2月1日現在の値

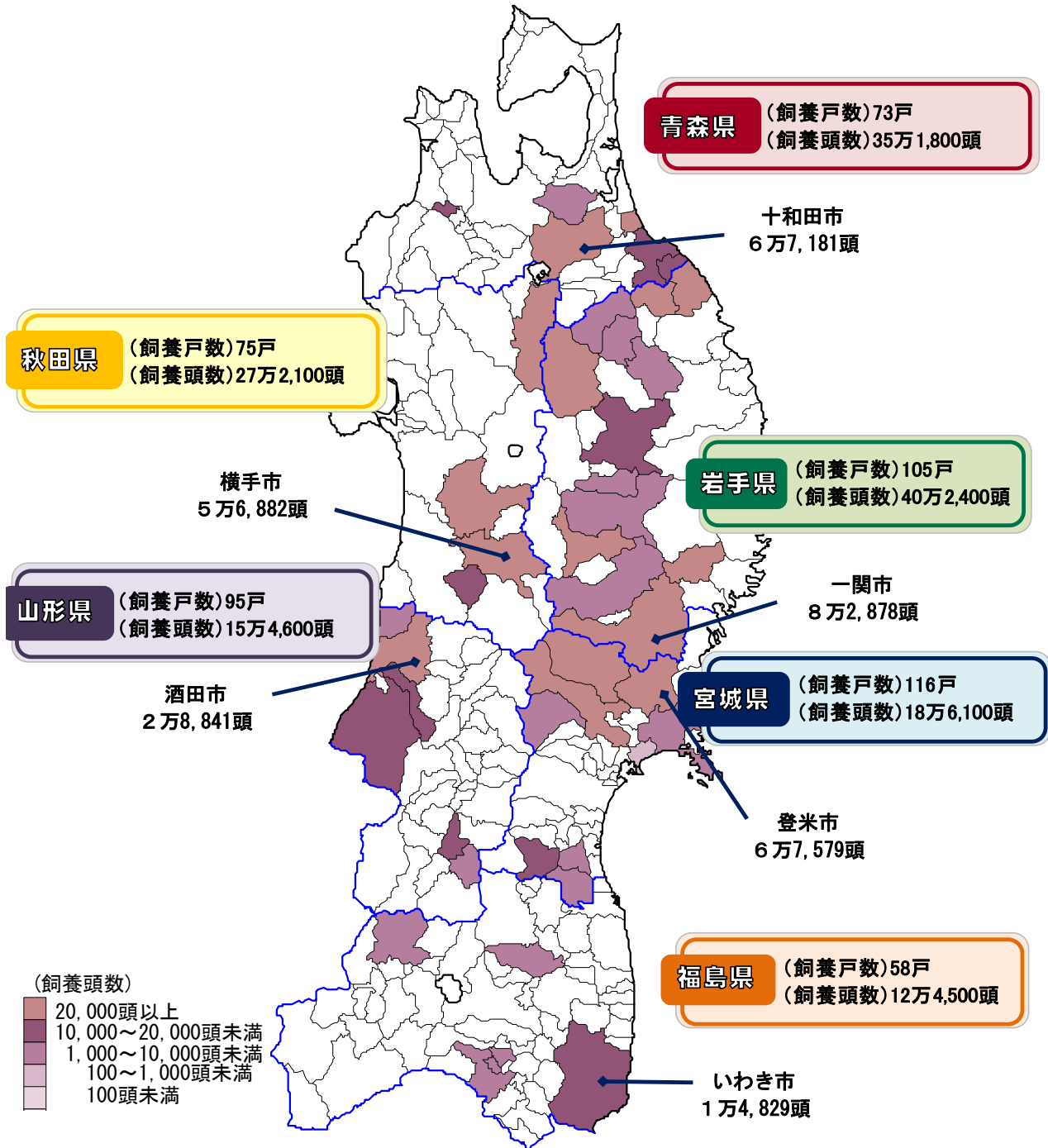
2) 飼養戸数の推移(全国・東北)の東北の値と飼養戸数の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

3) 2015年農林業センサス実施年のため、平成27年畜産統計調査は豚の調査を休止

図表 参 2-54 豚の飼養頭数（平成 31 (2019) 年 2 月 1 日現在）

東北  
 (飼養戸数) 522 戸  
 (飼養頭数) 149 万 2,000 頭  
 (1 戸当たり飼養頭数) 2,858.2 頭

全国  
 (飼養戸数) 4,320 戸  
 (飼養頭数) 915 万 6,000 頭  
 (1 戸当たり飼養頭数) 2,119.4 頭



資料：農林水産省「畜産統計」「2015 年農林業センサス」

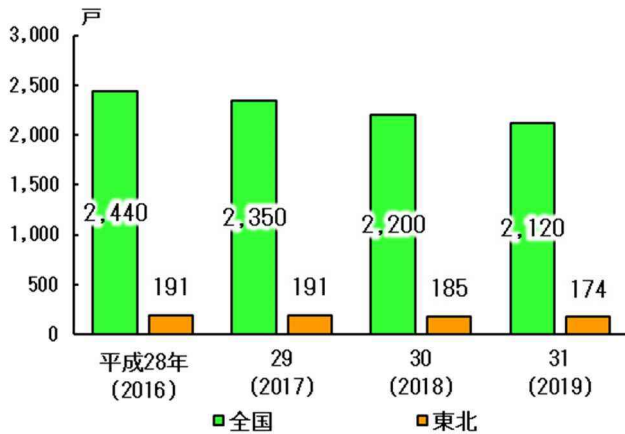
- 注：1) 全国、東北、県別の数値は平成 31 (2019) 年 2 月 1 日現在、市町村別の数値は 2015 年農林業センサスに基づく、平成 27 (2015) 年の値である。
- 2) 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の豚飼養頭数を公表していないことから、当該市町村は白色としている。
- 3) 東京電力福島第 1 原子力発電所の事故による避難指示区域内（平成 26 (2014) 年 4 月 1 日時点の避難指示区域である福島県楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域）については、調査を実施できなかったため、2015 年農林業センサス結果には含まれていない。
- 4) 表示した市町村は、各県内で豚の飼養頭数が公表されている市町村で最も多い市町村である。

(4) 採卵鶏

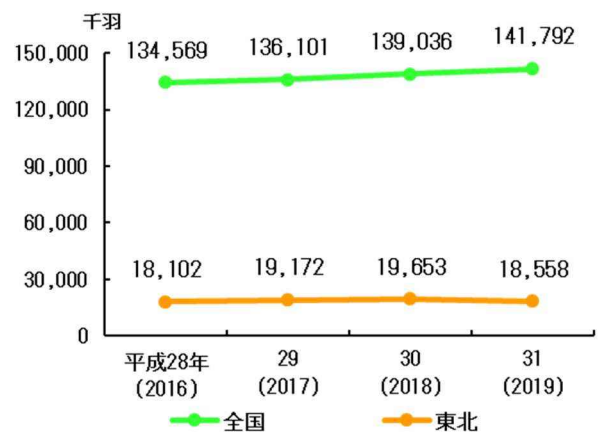
(採卵鶏飼養戸数、飼養羽数は、前年より減少)

- 平成31(2019)年の東北における採卵鶏の飼養戸数については、前年に比べて5.9%減少し、174戸となりました(図表 参2-55)。
- また、採卵鶏の飼養羽数は、前年に比べて5.6%減少し、1,855万8,000羽となりました(図表 参2-56)。
- なお、1戸当たり飼養羽数をみると、東北は前年に比べて500羽増加し、10万6,700羽で、全国平均6万6,900羽を大きく上回っています(図表 参2-58)。

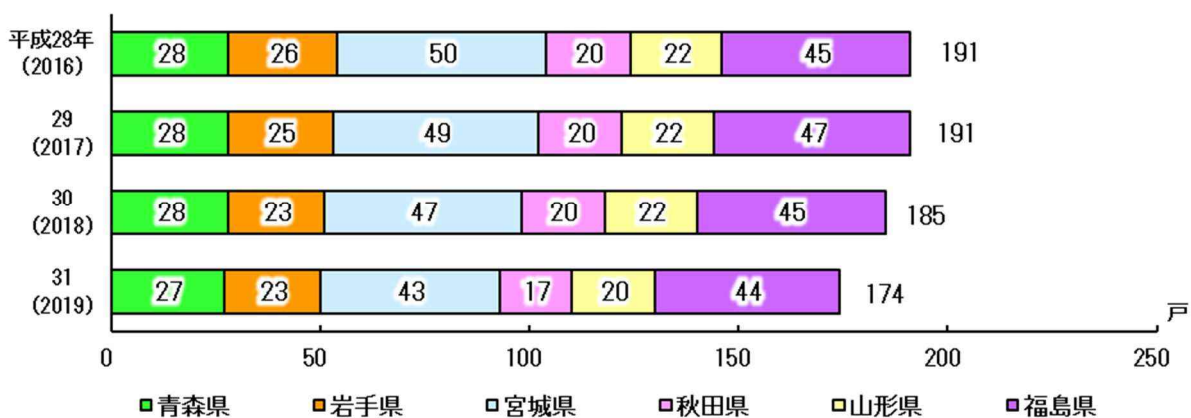
図表 参2-55 採卵鶏飼養戸数の推移 (全国・東北)



図表 参2-56 採卵鶏飼養羽数の推移 (全国・東北)



図表 参2-57 採卵鶏飼養戸数の推移 (県別)



資料：農林水産省「畜産統計」

注：1) 各年2月1日現在の値

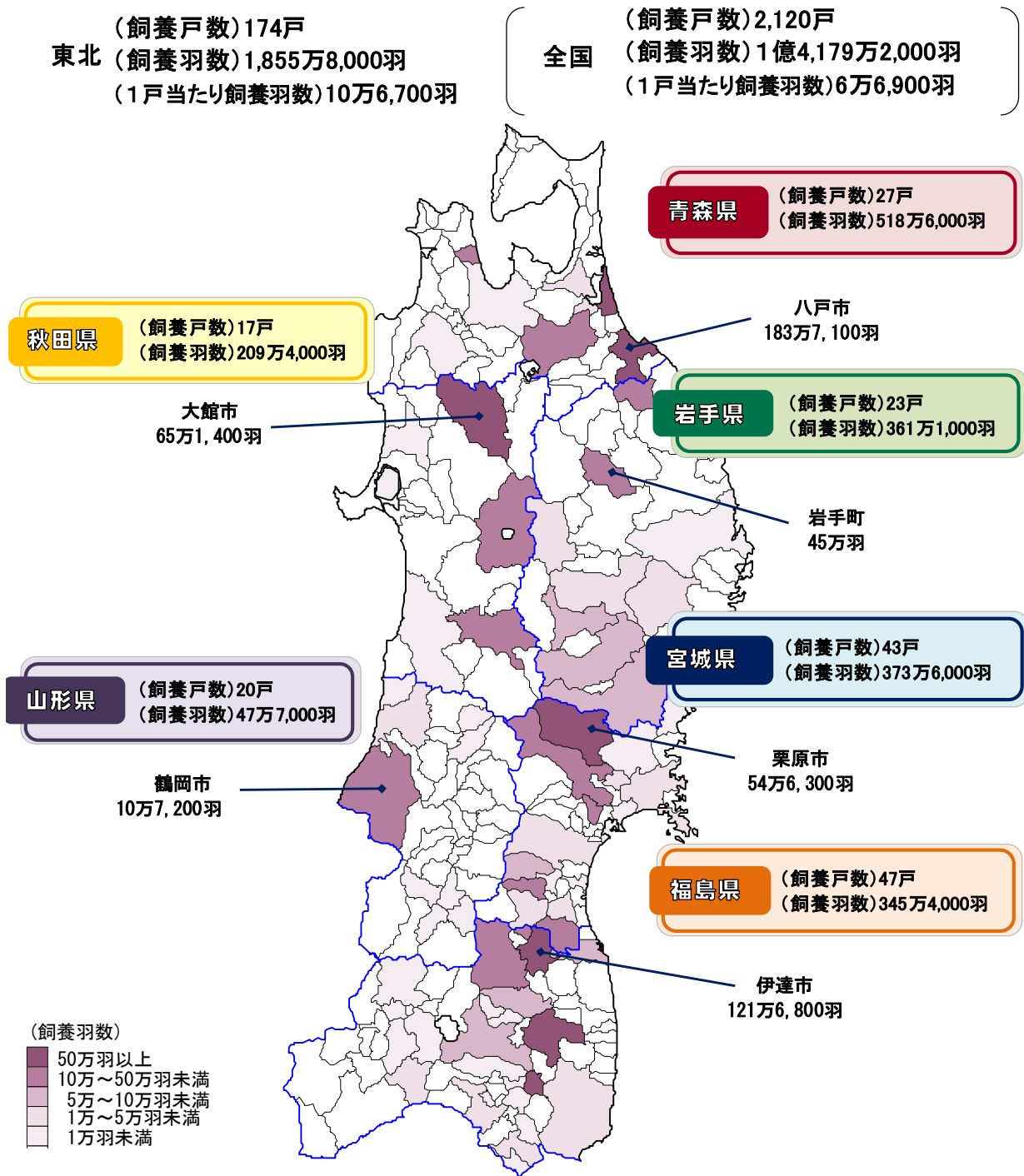
2) 飼養戸数の推移(全国・東北)の東北の値と飼養戸数の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

3) 2015年農林業センサス実施年のため、平成27年畜産統計調査は採卵鶏の調査を休止

4) 種鶏のみの飼養者及び成鶏めす1,000羽未満の飼養者は、飼養戸数に含まれていない。

5) 飼養羽数は、成鶏めす6か月以上の羽数

図表 参2-58 採卵鶏の飼養羽数（平成31(2019)年2月1日現在）



資料：農林水産省「畜産統計」「2015年農林業センサス」

- 注：1) 全国、東北、県別の数値は平成31(2019)年2月1日現在、市町村別の数値は2015年農林業センサスに基づく、平成27(2015)年の値である。
- 2) 東北における飼養羽数は、四捨五入の関係から県別の飼養羽数の和と一致しない場合がある。
- 3) 採卵鶏の飼養戸数には種鶏のみの飼養者及び成鶏めす1,000羽未満の飼養者を含めていない。
- 4) 飼養羽数は、成鶏めす6ヶ月以上の羽数。ただし、市町村別採卵鶏飼養羽数はひなを含む羽数
- 5) 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の採卵鶏飼養羽数を公表していないことから、当該市町村は白色としている。
- 6) 東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示区域内(平成26(2014)4月1日時点の避難指示区域である福島県檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域)については、調査を実施できなかったため、2015年農林業センサス結果には含まれていない。
- 7) 表示した市町村は、各県内で採卵鶏飼養羽数が公表されている市町村で最も多い市町村である。

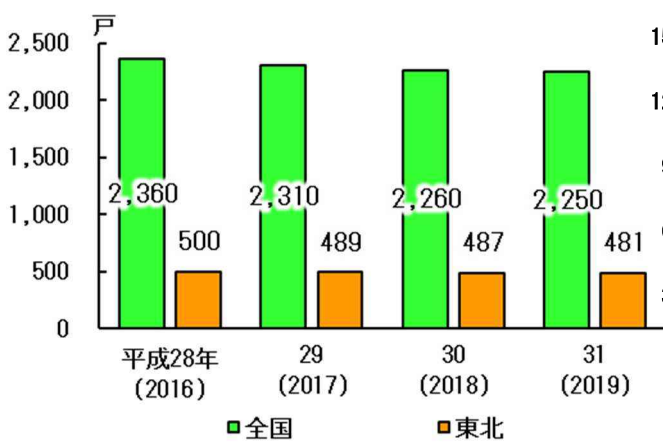


(5) ブロイラー

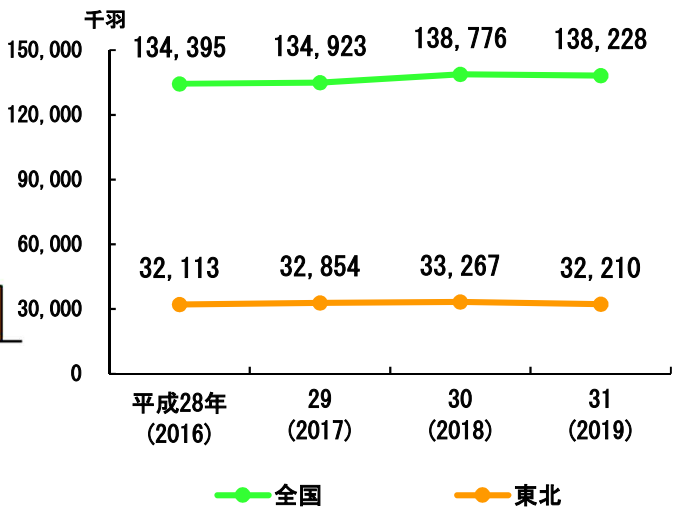
(ブロイラー飼養戸数、飼養羽数は、前年より減少)

- 平成31(2019)年の東北におけるブロイラーの飼養戸数は、前年に比べて1.2%減少し、481戸となりました(図表 参2-59)。
- また、ブロイラーの飼養羽数は、前年に比べて3.2%減少し、3,221万羽となりました(図表 参2-60)。
- なお、1戸当たり飼養羽数をみると、東北は6万7,000羽で、全国平均の6万1,400羽を上回っています(図表 参2-62)。

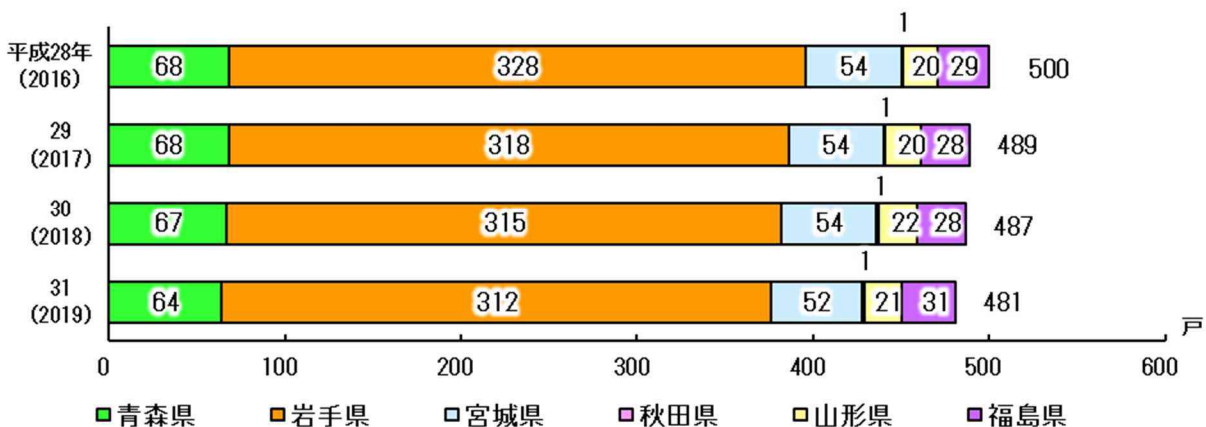
図表 参2-59 ブロイラー飼養戸数の推移 (全国・東北)



図表 参2-60 ブロイラー飼養羽数の推移 (全国・東北)



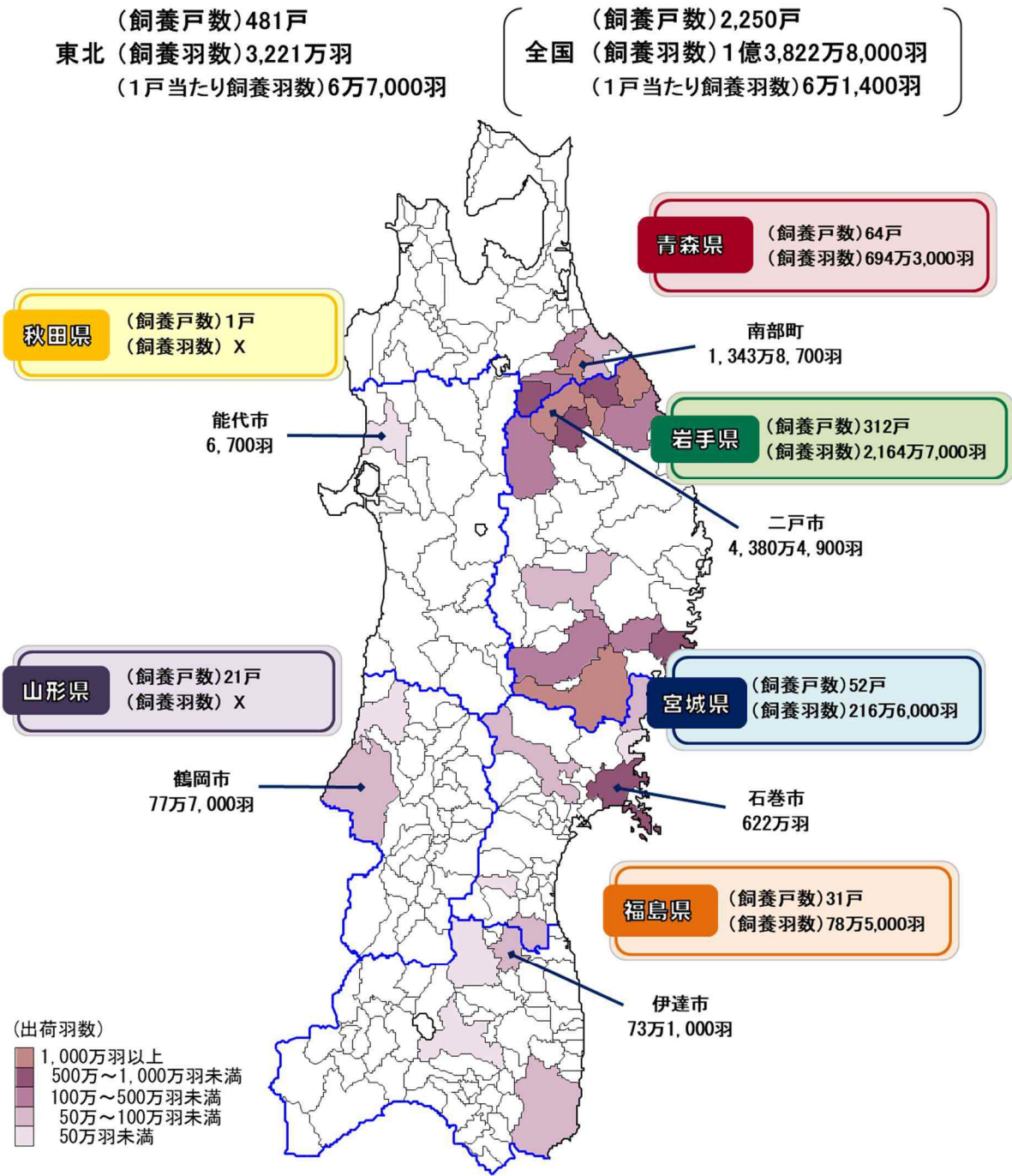
図表 参2-61 ブロイラー飼養戸数の推移 (県別)



資料：農林水産省「畜産統計」

- 注：1) ブロイラーの調査は、平成25(2013)年2月1日現在の調査から実施
- 2) 各年2月1日現在の値
- 3) 飼養戸数の推移(全国・東北)の東北の値と飼養戸数の推移(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。
- 4) 2015年農林業センサス実施年のため、平成27年畜産統計調査はブロイラーの調査を休止
- 5) 年間出荷羽数が3,000羽未満の飼養者は、当調査の対象に含まれていない。

図表 参 2-62 ブロイラーの飼養・出荷羽数（平成 31(2019)年 2 月 1 日現在）



資料：農林水産省「畜産統計」「2015年農林業センサス」

注：1）全国、東北、県別の数値は平成 31(2019)年 2 月 1 日現在、市町村別の数値は 2015 年農林業センサスに基づく、平成 27（2015）年の値である。

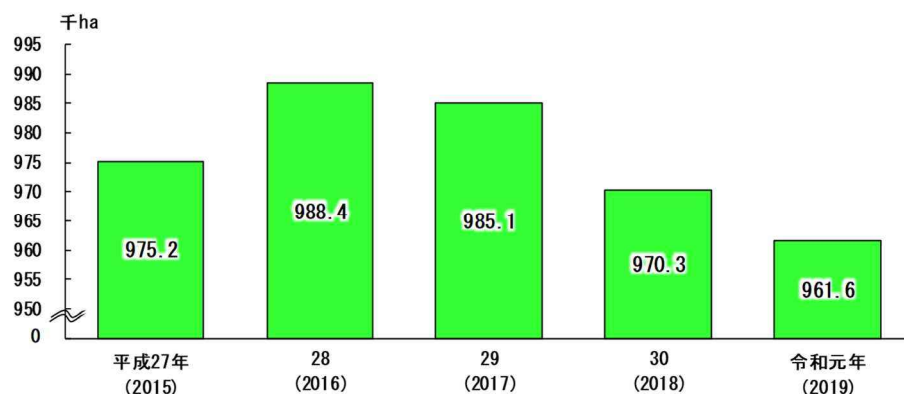
- 2）市町村別の数値は出荷羽数であるため、各県の飼養羽数を上回っていることに注意が必要
- 3）飼養戸数には、出荷羽数年間 3,000 羽未満の飼養者を含めていない。
- 4）飼養羽数は、2 月 1 日現在で飼養している鶏のうち、年間出荷羽数 3,000 羽以上の飼養者の飼養羽数
- 5）秋田県及び山形県の飼養羽数の「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表していない。
- 6）個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、一部の市町村の出荷羽数を公表していないことから、当該市町村は白色としている。
- 7）東京電力福島第 1 原子力発電所の事故による避難指示区域内（平成 26 年(2014)年 4 月 1 日時点の避難指示区域である福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域）については、調査を実施できなかったため、2015 年農林業センサスには含まれていない。
- 8）表示した市町村は、各県内でブロイラー出荷羽数が公表されている市町村で最も多い市町村である。

## (6) 飼料作物の生産動向

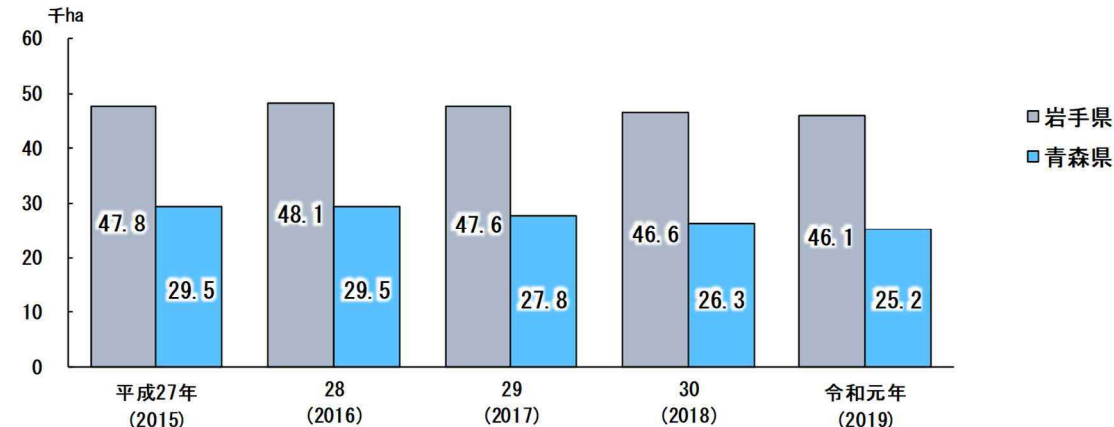
(飼料作物作付面積は、前年より減少)

- 主産県における飼料作物の作付面積は、平成28(2016)年まで増加していましたが、平成29(2017)年から減少傾向に転じています(図表 参2-63、64)。
- 稲WCSと飼料用米の作付面積は、経営所得安定対策等の充実により、作付拡大が図られ、平成28(2016)年までは増加していましたが、平成29(2017)年以降減少傾向となっています(図表 参2-65)。

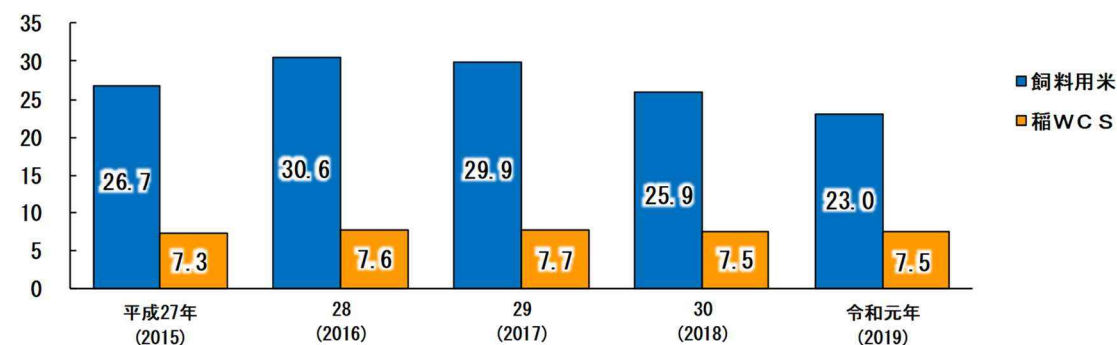
図表 参2-63 飼料作物作付(栽培)面積の推移(全国)



図表 参2-64 飼料作物作付(栽培)面積の推移(主産県)



図表 参2-65 稲WCSと飼料用米作付面積の推移(東北)



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「経営所得安定対策等の加入申請状況について」

注：令和元(2019)年産の数値は概数値である。

